

# 特別区の概要

平成26年7月23日

大阪府・大阪市特別区設置協議会

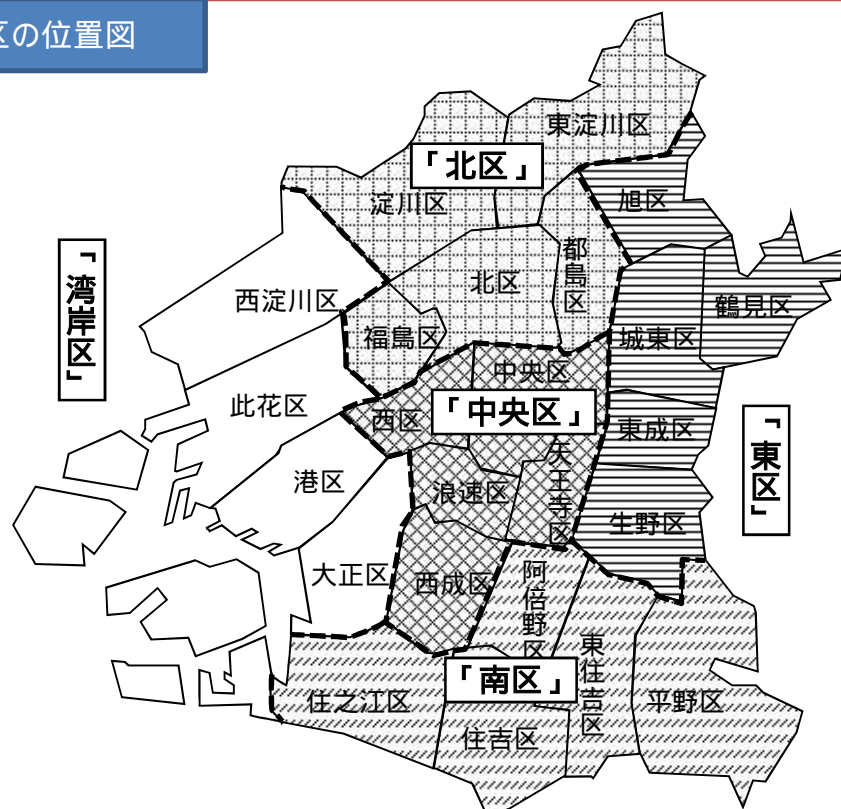
事務局：大阪府市大都市局

特別区設置協定書(案)では、大阪市域に「北区」「湾岸区」「東区」「南区」「中央区」といった新しい5つの特別区を設置することとしております。

この「特別区の概要」は、「北区」をはじめ新しい5つの区毎に、人口など区の概要や、区役所の位置などを協定書(案)の記載内容やデータなどを活用しながら特別区のすがたをお示ししています。

## 目次

特別区の位置図



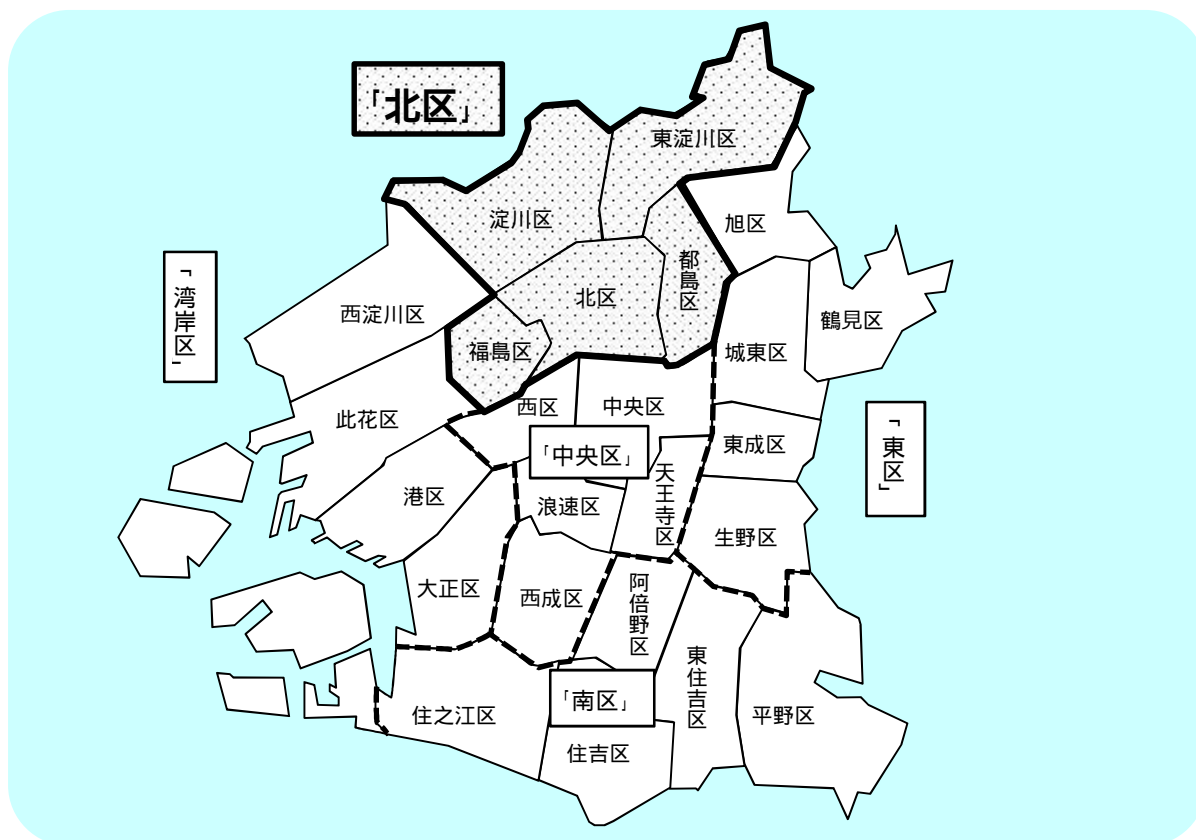
特別区	構成する現在の行政区	頁
「北区」	都島区・北区・淀川区・東淀川区・福島区	1
「湾岸区」	此花区・港区・大正区・西淀川区・咲洲・南港地域( )	15
「東区」	城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区	29
「南区」	平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区・住之江区(咲洲・南港地域除く)	43
「中央区」	西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区	57

咲洲・南港地域：住之江区南港北1～3丁目、南港東2～9丁目、南港中1～8丁目、南港南1～7丁目の区域

# 1. 特別区のすがた

## (1) 「北区」の概況

「北区」は大阪市の北部に位置しており、現在の都島区、北区、淀川区、東淀川区、福島区の5つの行政区が区域となります。



「北区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「北区」の概況】

出典：平成 22 年国勢調査など

	「北区」	現在の行政区				
		都島区	北区	淀川区	東淀川区	福島区
面積	46.94km <sup>2</sup>	6.05km <sup>2</sup>	10.33km <sup>2</sup>	12.64km <sup>2</sup>	13.25km <sup>2</sup>	4.67km <sup>2</sup>
H22 人口	628,977 人	102,632 人	110,392 人	172,078 人	176,585 人	67,290 人
人口密度	13,400 人/km <sup>2</sup>	16,964 人/km <sup>2</sup>	10,687 人/km <sup>2</sup>	13,614 人/km <sup>2</sup>	13,327 人/km <sup>2</sup>	14,409 人/km <sup>2</sup>
区制施行	2017 年予定	1943 年	1989 年	1974 年	1925 年	1943 年

## (2)「北区」のすがた

「北区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

### 区役所・支所等の位置

「北区」の区役所は、現在の市役所本庁舎になります。区域にある現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。また、出張所についても、これまでどおりの窓口業務などを行うこととなります。



区役所	所在地
市役所本庁舎	大阪市北区中之島1丁目3番20号

【「北区」区役所（市役所本庁舎）の交通アクセス】

支所・出張所等	所在地
都島区役所	大阪市都島区中野町2丁目16番20号
北区役所	大阪市北区扇町2丁目1番27号
淀川区役所	大阪市淀川区十三東2丁目3番3号
東淀川区役所	大阪市東淀川区豊新2丁目1番4号
福島区役所	大阪市福島区大開1丁目8番1号
東淀川区役所出張所	大阪市東淀川区東淡路4丁目15番1号

最寄り駅  
 地下鉄御堂筋線・京阪本線「淀屋橋」駅すぐ  
 京阪中之島線「大江橋」駅すぐ  
 他の区役所からの所要時間  
 都島区役所より25分      北区役所より18分  
 淀川区役所より25分      東淀川区役所より39分  
 福島区役所より25分  
 （平均27分）

電車・バス・徒歩による所要時間

## 行政に関する指標（内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「北区」の区議会議員定数は 19 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 2,400 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 2,143 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,339 億円になり、東大阪市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 1 兆 2,366 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 35,958 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後は 1.2 倍まで是正されることになります。

### 【「北区」の行政関連指標】

区議会議員定数	特別区の設置の日における職員配置数		将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
19 人	約 2,400 人		2,143 人 (1,980 ~ 2,270 人)		
歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,339 億円		東大阪市 990 億円			
承継される財産	人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
1 兆 2,366 億円	35,958 円	2.8 倍	1.2 倍		
市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
5 館	5 カ所	5 カ所	7 カ所	6 カ所	5 カ所

及び は、特別区設置協定書（案）によるもの

～ は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

### (3)「北区」の状況

「北区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- ・「北区」は、区内に淀川・大川が流れ、北から西にかけては、神崎川を隔てて吹田市、豊中市、兵庫県尼崎市と、北から東にかけては、一部は淀川を隔てて、摂津市、守口市にそれぞれ隣接し、南は土佐堀川（及び一部は寝屋川）に接しているまちです。
- ・「北区」の中心部 JR 大阪駅周辺は、1日約 230 万人の乗降客数を誇る、JR・阪急電鉄・阪神電鉄・地下鉄・バスの大ターミナルであり、超高層ビルが並ぶビジネス街でもあります。周辺には百貨店、ホテル、飲食店が集まり、西日本最大の地下街と合わせ、大規模なショッピング街となっています。また、JR 大阪駅北側の「うめきた」地区では、グランフロント大阪が先行して開業するなど、今後も大きな経済成長が期待されています。なお、近くの梅田新道は国道 1 号と 2 号の分岐点で、この付近から商都大阪の交通の大動脈である御堂筋と新御堂筋がそれぞれ南と北へ延びています。

- ・北部の新大阪駅は大阪の玄関口であり、この周辺は卸、小売などの商業が主ですが、機械器具製造業等を中心とする工業活動も盛んで、さらに近年はベンチャー企業も集積しています。
- ・また、東部の京橋駅周辺は、JR・京阪電鉄・地下鉄のターミナルであり、一大商業地区となっています。
- ・このように、大きな3つのターミナルを有している「北区」ですが、区内全体の交通網としては、JR3路線、地下鉄7路線、私鉄7路線が通り、計55駅が設置されている交通の利便性が極めて高い地域と言えます。また、平成30年度末には、新大阪駅と大阪東部地域を結ぶJRおおさか東線・北区間の開通も予定されており、利便性の一層の向上が見込まれています。
- ・一方、高度に市街化した中であっても、川沿いを中心に、淀川河川公園、毛馬桜之宮公園、中之島公園などの公園が点在しており、区民をはじめ多くの方々の憩いの場となっています。特に、大川一帯は、桜の名所として有名で、造幣局の桜の通り抜けと合わせて春にはたくさんの人で賑わいます。また、夏には大阪天満宮を中心に、日本三大祭の一つである天神祭でたいへんな賑わいとなります。
- ・そのほか、中之島一帯には各種美術館、科学館、劇場、ホールが集まっています。また、天満宮の西側を南北に通る天神橋筋商店街も日本一長い商店街として多くの買い物客が訪れています。
- ・このほか、交通利便性が高いこともあり、大学サテライト校や各種専門学校、総合医療センターをはじめとする多くの総合病院が集まっています。
- ・なお、従前より都市環境の整備が図られており、今も淀川北部の抜本的な浸水対策として、「淀の大放水路」の建設が進められています。

#### (4)「北区」の歴史

「北区」一帯は、古代には、上町台地の北、天満砂州と呼ばれる砂地が天満橋付近から北に伸びていた以外は、大阪湾が深く入り込み、河内湖が広がっていましたが、淀川などの河川が運ぶ土砂が堆積することで、次第に陸地化しました。

近世に入ると、市街化した大阪のまちには大坂三郷と呼ばれる町組が完成しましたが、当時ほぼ市街化されていた「北区」南部地域は、そのうちの天満組として位置づけられ、中之島と堂島川右岸には蔵屋敷が建ち並んでいました。また、淀川を挟んだ「北区」中部・北部の地域は、洪水に悩まされながらも、肥沃な農業地域であり近郊農村として発達しました。

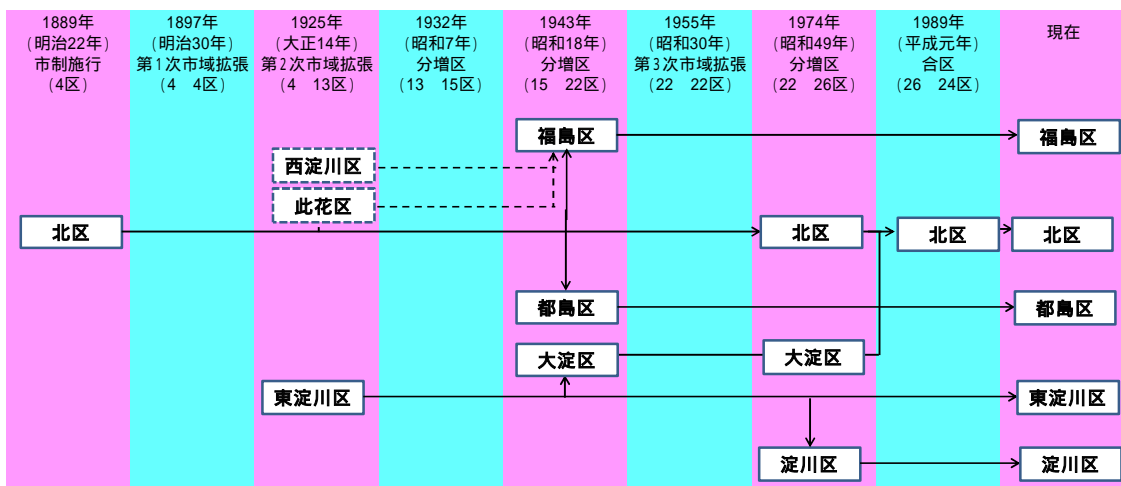
明治以降の「北区」でのまちづくり上の大きな出来事は、鉄道網の整備といえます。明治7年、大阪 - 神戸間の鉄道開通に伴い「梅田駅」が開業したことを端緒に私鉄が相次いで開業、さらに東京オリンピックが開催された昭和39年には、新幹線の開通に伴い、「新大阪駅」が開業、さらに梅田から新大阪をつなぐ地下鉄が整備されました。その後も鉄道網はその範囲を拡大し、現在の大阪駅一帯の発展につながっています。

また、中部・北部地域では、淀川の豊富な水源を活用した工業化が進みました。淀川はしばしば大洪水を引き起こしていたことから、明治29年より改修事業に着手し、「毛馬洗堰」の築造等により、水量の調整が可能となったことで、淀川沿岸では急速な工業化が進みました。しかし、昭和40年代後半からは公害対策等のため工場の地方転出が進み、広大な跡地は大規模集合住宅群に姿を変えていきました。

#### 【区の沿革】

現在の北区の約半分が、明治22年の市制施行当初から大阪市に編入されました。その後、明治30年の第1次市域拡張時に現在の都島区の約半分及び北区、福島区の大部分の地域が、そして大正14年の第2次市域拡張時に残りの全域が大阪市に編入され、「北区」の形となりました。

#### 【構成行政区の変遷(イメージ)】





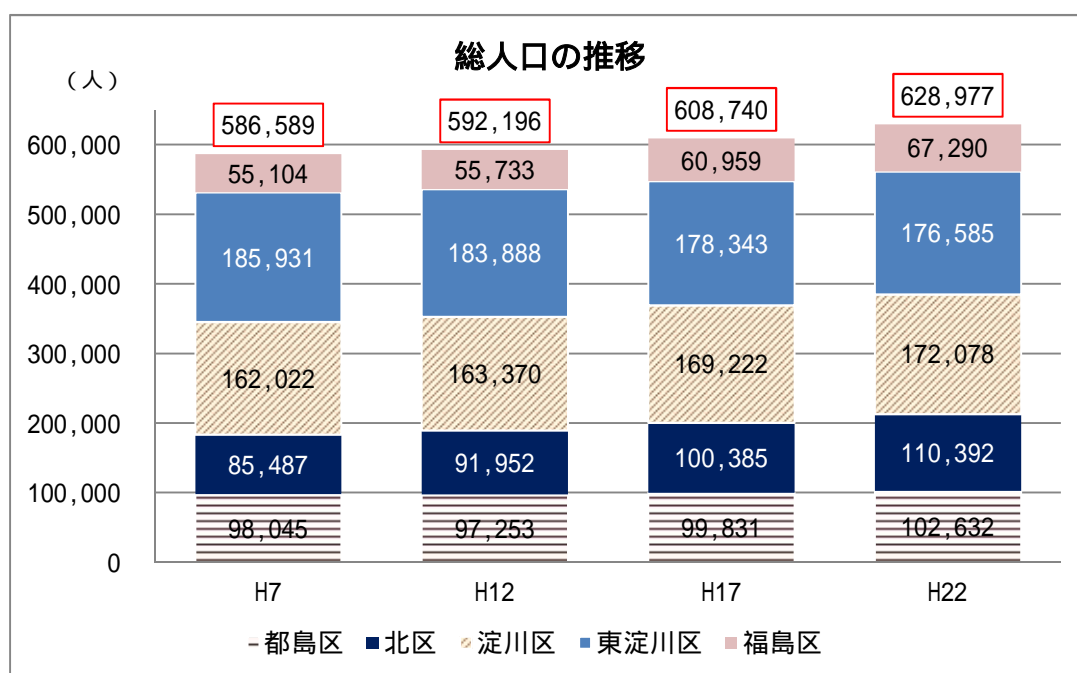
## 2. 主要指標

### (1) 主要指標の推移

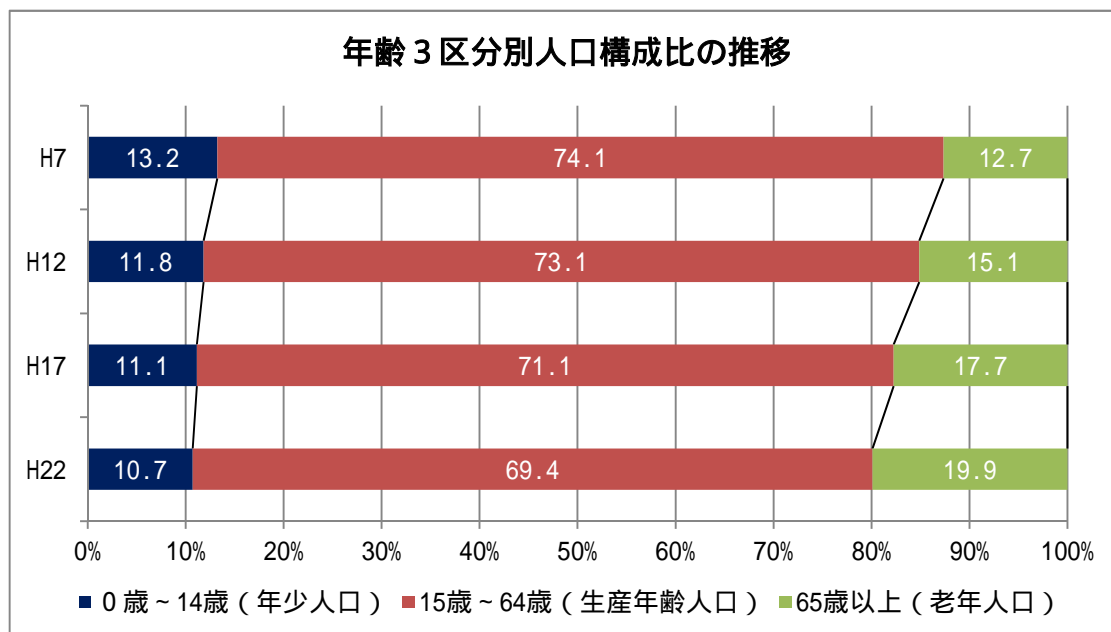
人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

#### 人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成22年は628,977人で、人口の推移を見ると、増加傾向にあります。



平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 10.7%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 69.4%、老年人口（65 歳以上）が 19.9%となっています。15 年間で、年少人口が 2.5 ポイント、生産年齢人口が 4.7 ポイント減少する一方、老年人口は 7.2 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



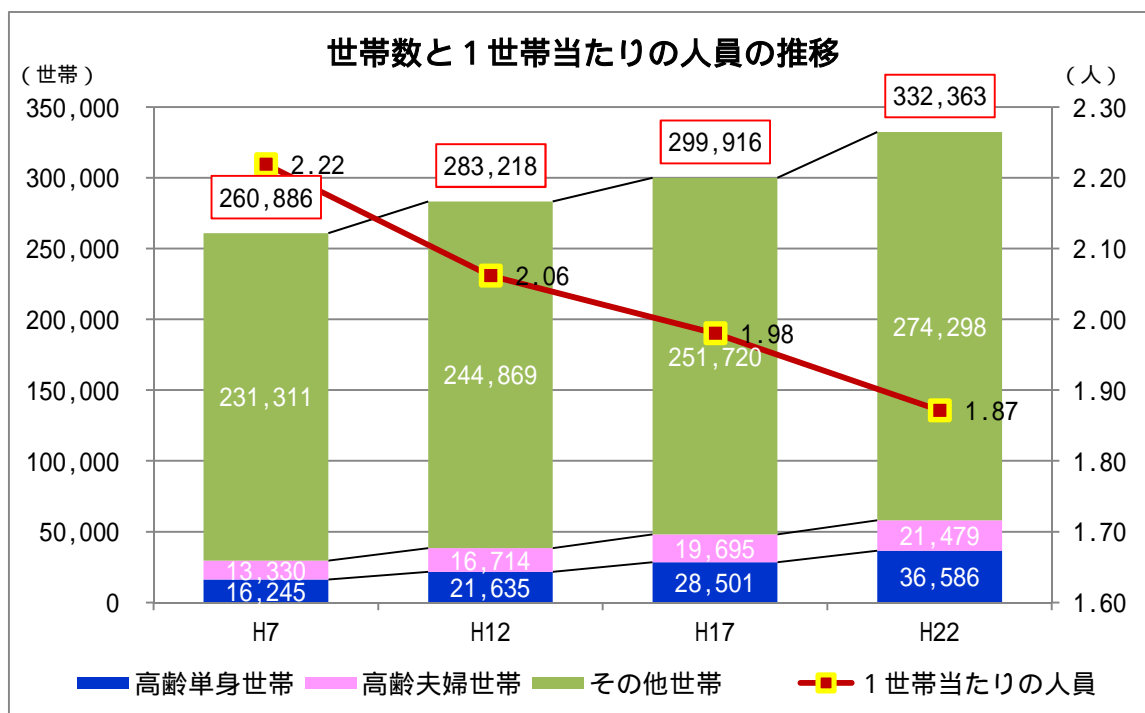
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口 (人)	586,589	592,196	608,740	628,977
年少人口 (0 歳～14 歳)	77,458 13.2%	69,931 11.8%	67,119 11.1%	66,541 10.7%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	433,310 74.1%	432,153 73.1%	428,325 71.1%	430,343 69.4%
老年人口 (65 歳以上)	74,028 12.7%	89,460 15.1%	106,804 17.7%	123,371 19.9%

総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

世帯数については、平成 22 年は 332,363 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員は、平成 22 年には 1.87 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯については、平成 22 年は 58,065 世帯と全世帯の 17.5% を占め、平成 7 年と比較して約 2 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 36,586 世帯と、平成 7 年と比較して約 2.3 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	260,886	283,218	299,916	332,363
1 世帯当たりの人員 (人)	2.22	2.06	1.98	1.87
高齢者のみの世帯(世帯)	29,575	38,349	48,196	58,065
高年齢単身世帯	16,245	21,635	28,501	36,586
高年齢夫婦世帯	13,330	16,714	19,695	21,479

高年齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

高年齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

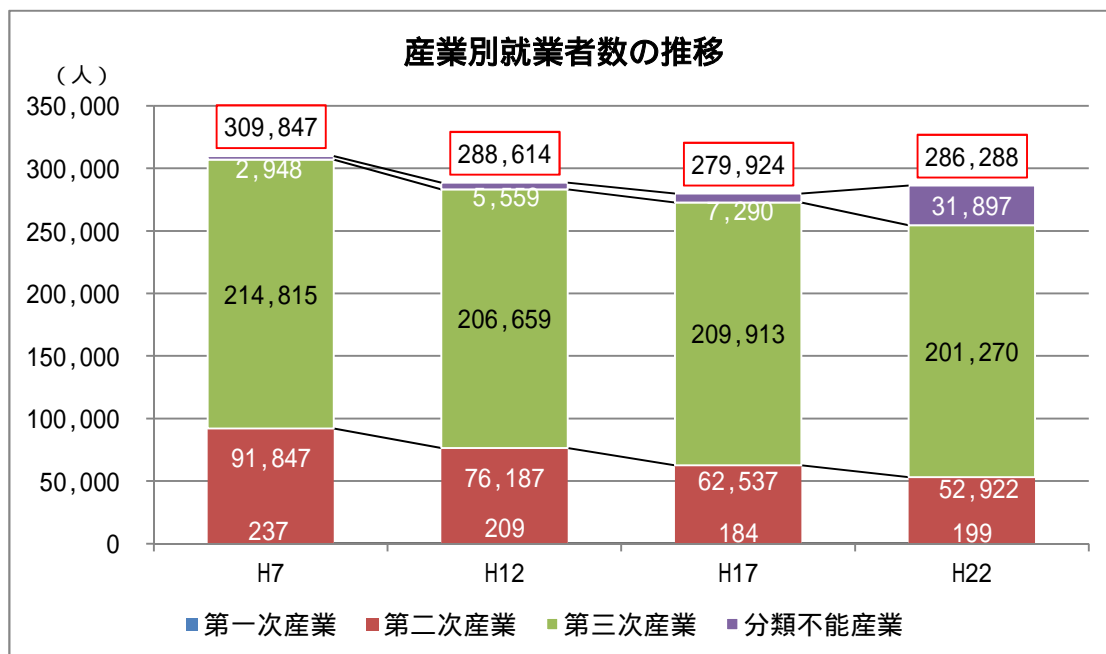
## 就業者数

就業者数は、平成 22 年は 286,288 人で、平成 7 年と比較して 7.6%減少しています。

なお、大分類別で見ると第一次産業就業者が 199 人、第二次産業就業者が 52,922 人、第三次産業就業者が 201,270 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 42.4%減少しています。

ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

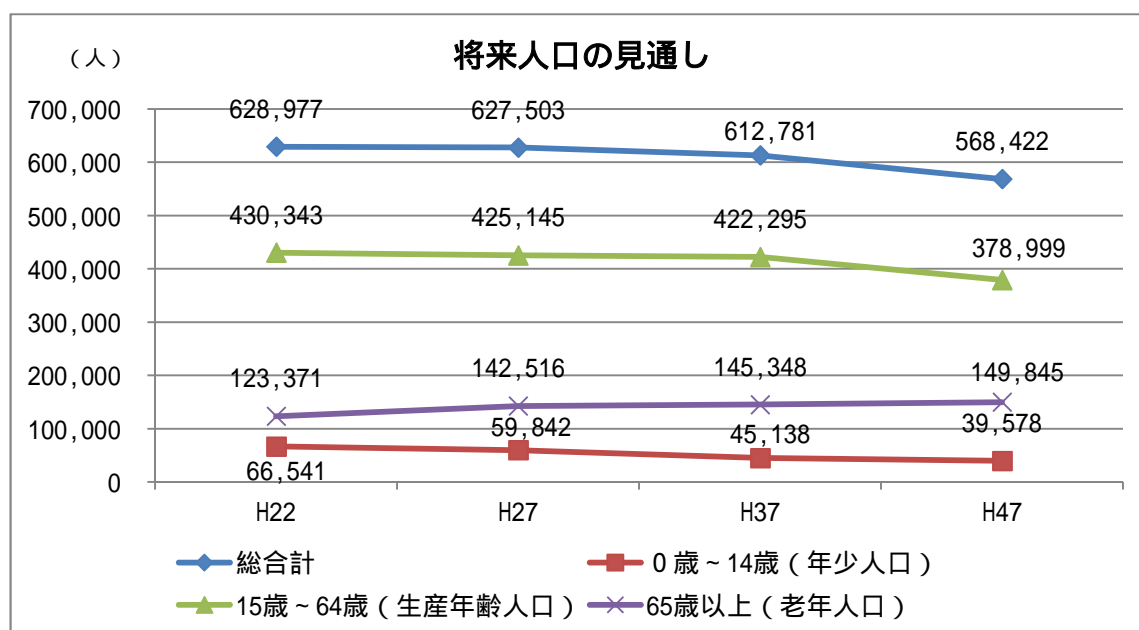
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数 (人)		309,847	288,614	279,924	286,288
内 訳	第一次産業	237	209	184	199
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	第二次産業	91,847	76,187	62,537	52,922
		29.9%	26.9%	22.9%	20.8%
	第三次産業	214,815	206,659	209,913	201,270
		70.0%	73.0%	77.0%	79.1%

各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。

## 将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 627,503 人、平成 37 年には 612,781 人、平成 47 年には 568,422 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 9.6%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 40.5%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 11.9%減少する一方、老年人口（65 歳以上）は 21.5%増加する見込みです。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	628,977	627,503	612,781	568,422
年少人口 (0 歳～14 歳)	66,541 10.7%	59,842 9.5%	45,138 7.4%	39,578 7.0%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	430,343 69.4%	425,145 67.8%	422,295 68.9%	378,999 66.7%
老年人口 (65 歳以上)	123,371 19.9%	142,516 22.7%	145,348 23.7%	149,845 26.4%

平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。  
平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

### < 将来推計人口について >

将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。

将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要な仮定値は、国(厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所)における大阪市仮定値を使用。

将来の移動率(転入、転出)は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。

国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

## (2) 生活指標

「北区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

### 医療・福祉

区域内には 931 の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は 670 事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数 [H22]	39 カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	19.8 カ所/km <sup>2</sup>
診療所数 [H22]	892 カ所		
居宅介護事業者数 [H25.6]	670 事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	14.3 事業者/km <sup>2</sup>
生活保護受給者数 [H25.3]	24,990 人	生活保護率 [H25.3]	39.2%

### 子育て・教育

区域内には保育所が 85 カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は 29.7 人となっています。

また、大学・短期大学が区域内に 5 校設置されています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所 [H25.5]	85 カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	29.7 人
保育所定員 [H25.10]	9,715 人		
幼稚園 [H25.5]	43 園	小学校 [H25.5]	64 校
中学校 [H25.5]	29 校	高等学校（全日） [H25.5]	15 校
大学・短期大学 [H25.5]	5 校		

就学前人口は、0 歳から 5 歳までの人口及び 6 歳人口の半数を加えて算出。

### 生活利便性

区域内には鉄道駅が 55 駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は 57.7%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数 [H25.7]	55 駅	単位面積当たり 鉄道駅数	1.2 駅/ km <sup>2</sup>
町会加入率	57.7%		

(参考)「北区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口(H22)	628,977人	
	年齢別	15歳未満	10.7%
		15歳以上65歳未満	69.4%
		65歳以上	19.9%
	将来推計人口(H27)		627,503人
	年齢別	15歳未満	9.5%
		15歳以上65歳未満	67.8%
		65歳以上	22.7%
	将来推計人口(H37)		612,781人
	年齢別	15歳未満	7.4%
		15歳以上65歳未満	68.9%
		65歳以上	23.7%
	将来推計人口(H47)		568,422人
	年齢別	15歳未満	7.0%
		15歳以上65歳未満	66.7%
		65歳以上	26.4%
	人口(H17)		608,740人
	世帯数(H22)		332,363世帯
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	42.2%
		高齢単身世帯	11.0%
2人世帯(高齢夫婦世帯除く)		16.0%	
高齢夫婦世帯		6.5%	
その他(3人以上世帯)		24.3%	
昼間人口(H22) (昼夜間人口比率)		961,509人 (153%)	
人口密度(H22)		13,400人 / k㎡	
外国籍住民数(H22)		14,734人	
面積		46.94 k㎡	
産業	全産業	総生産(H21)	6兆6,354億円
		事業所(H24)	54,555カ所
		従業者(H24)	717,444人
	商業	販売額(H24)	14兆7,991億円
		事業所(H24)	9,680カ所
		従業者(H24)	111,076人
	工業	出荷額(H24) (事業所あたり)	1兆1,781億円 (8.6億円)
		事業所(H24)	1,373カ所
	従業者(H24)		30,201人
企業本社数(H24)		18,280社	

(参考)「北区」の統計基礎データ

項目						出典等					
まち・暮らし	土地利用	建物用途〔H19〕				51.8%				H19年度 土地利用現況調査	
		内訳	住居				41.2%				
			商業				23.1%				
			工業				20.3%				
			その他				15.5%				
	非建物用途〔H19〕				48.2%						
	住宅	持ち家割合				39.7%				H22 国勢調査	
		借家割合				60.3%					
		形態	一戸建て				16.8%				H22 国勢調査
			長屋建て				4.0%				
共同住宅				79.1%							
市営住宅の戸数(区内割合)				19,563戸(6.0%)				大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)			
府営住宅の戸数(区内割合)				3,699戸(1.1%)							
鉄道駅数(1km <sup>2</sup> あたり)				55駅(1.2駅)				大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)			
居宅介護事業者(1km <sup>2</sup> あたり)				670業者 (14.3業者)				厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)			
認可保育所定員〔H25.10〕 (就学前児童100人あたり)				9,715人(29.7人)				大阪府子ども青少年局調べ			
保育所	国立	公立	私立	85	0	23	62	H25 学校基本調査			
幼稚園	国立	公立	私立	43	0	11	32				
小学校	国立	公立	私立	64	0	64	0				
中学校	国立	公立	私立	29	0	27	2				
高校	国立	公立	私立	15	0	10	5				
短大	国立	公立	私立	1	0	0	1				
大学	国立	公立	私立	4	0	0	4				
病院・診療所数(1km <sup>2</sup> あたり)				931カ所(19.8カ所)				H24 大阪市統計調査			
町会・自治会等加入率				57.7%				H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出			
国民健康保険加入者数〔H25.3〕 (加入率)				179,615人 (28.1%)				H25年度版 区政概要			
生活保護人員〔H25.3〕 (生活保護率)				24,990人 (39.2%)				H25年度版 区政概要			

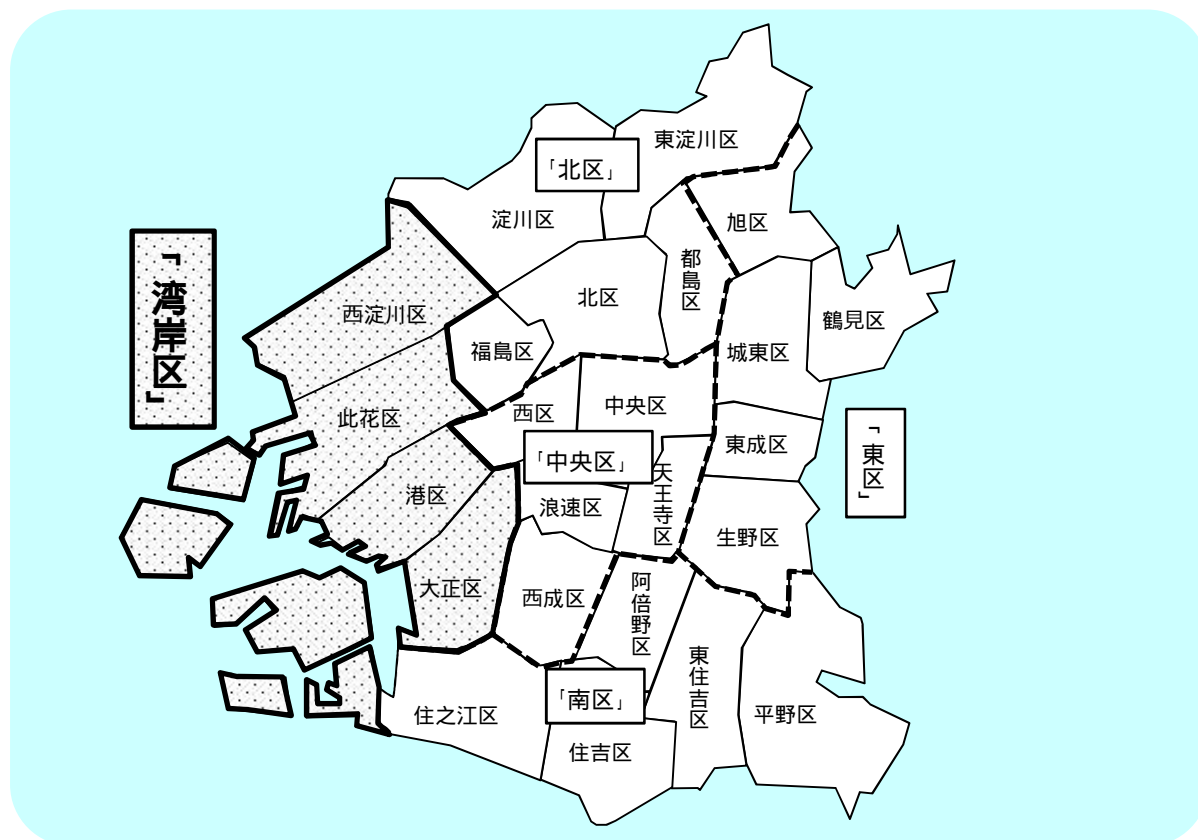


## 「湾岸区」の概要

### 1. 特別区のすがた

#### (1) 「湾岸区」の概況

「湾岸区」は大阪市の西部に位置しており、現在の此花区、港区、大正区、西淀川区の4つの行政区と、住之江区の一部である咲洲・南港地域が区域となります。



「湾岸区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「湾岸区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

	「湾岸区」	現在の行政区				
		此花区	港区	大正区	西淀川区	住之江区の一部 咲洲・南港( )
面積	58.39km <sup>2</sup>	16.41km <sup>2</sup>	7.90km <sup>2</sup>	9.43km <sup>2</sup>	14.23 km <sup>2</sup>	10.42 km <sup>2</sup>
H22人口	343,986人	65,569人	84,947人	69,510人	97,504人	26,456人
人口密度	5,891人/km <sup>2</sup>	3,996人/km <sup>2</sup>	10,753人/km <sup>2</sup>	7,371人/km <sup>2</sup>	6,852人/km <sup>2</sup>	2,539人/km <sup>2</sup>
区制施行	2017年予定	1925年	1925年	1932年	1925年	1974年

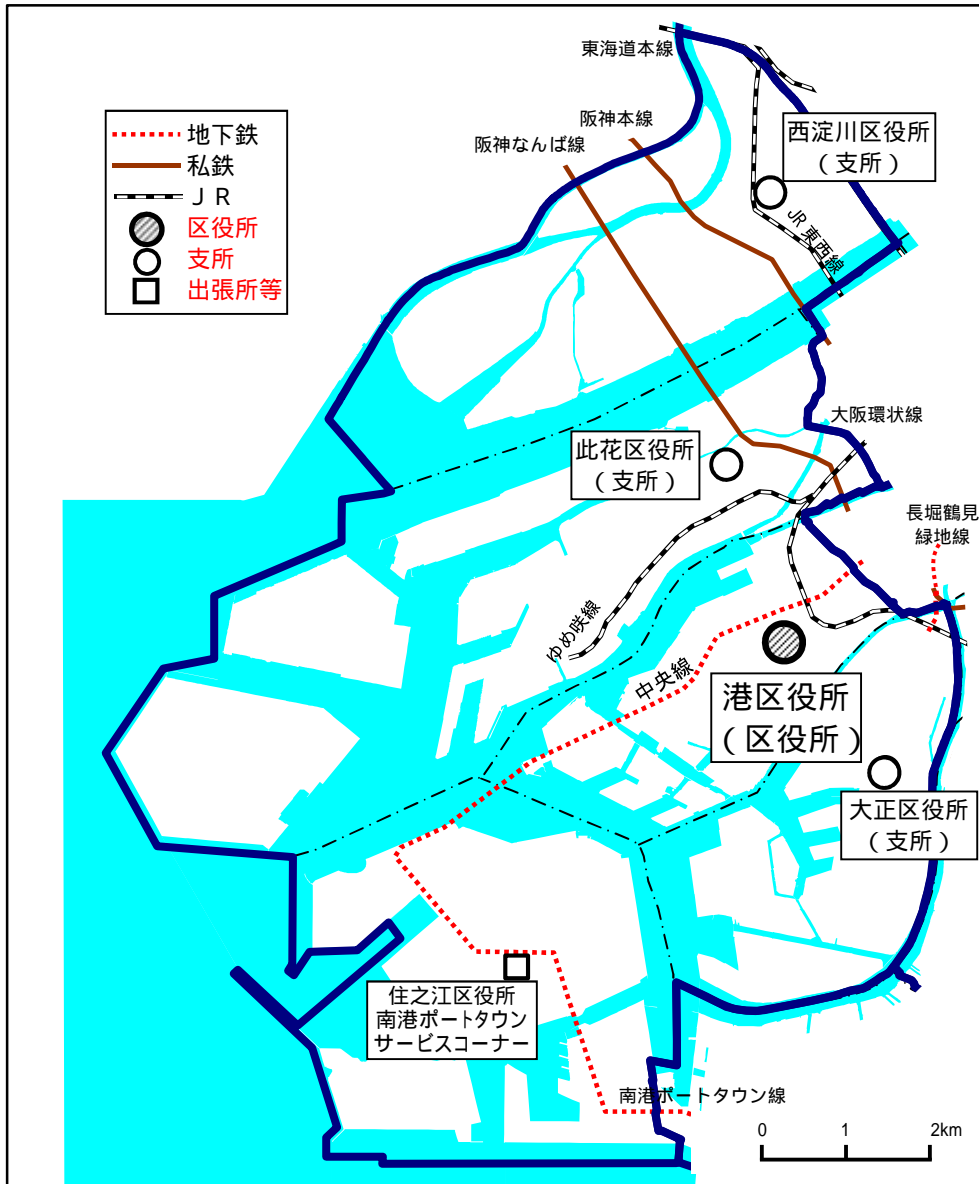
( )咲洲・南港地域：住之江区南港北1～3丁目、南港東2～9丁目、南港中1～8丁目、南港南1～7丁目の区域

## (2)「湾岸区」のすがた

「湾岸区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

### 区役所・支所等の位置

「湾岸区」の区役所は、現在の港区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。また、サービスコーナーについても、これまでどおりの窓口業務などを行うこととなります。



【「湾岸区」区役所（港区役所）の交通アクセス】

区役所	所在地
港区役所	大阪市港区市岡1丁目15番25号
支所・出張所等	所在地
此花区役所	大阪市此花区春日出北1丁目8番4号
大正区役所	大阪市大正区千島2丁目7番95号
西淀川区役所	大阪市西淀川区御幣島1丁目2番10号
住之江区役所南港ポートタウンサービスコーナー	大阪市住之江区南港中2丁目1番99号

最寄り駅  
 地下鉄中央線・JR環状線  
 「弁天町」駅 徒歩10分  
 他の区役所等からの所要時間  
 此花区役所より31分  
 大正区役所より32分  
 西淀川区役所より31分  
 住之江区役所南港ポートタウンサービスコーナーより33分  
 (平均32分)

電車・バス・徒歩による所要時間

## 行政に関する指標（内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「湾岸区」の区議会議員定数は 12 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 1,600 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 1,489 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 806 億円になり、豊中市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 8,024 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 42,510 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後には 1.2 倍まで是正されることになります。

【「湾岸区」の行政関連指標】

区議会議員定数	特別区の設置の日における職員配置数		将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
12 人	約 1,600 人		1,489 人 (1,400 ~ 1,550 人)		
歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
806 億円		豊中市 774 億円			
承継される財産	人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
8,024 億円	42,510 円	2.8 倍	1.2 倍		
市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4 館	4 カ所	4 カ所	7 カ所	4 カ所	4 カ所

及び は、特別区設置協定書（案）によるもの

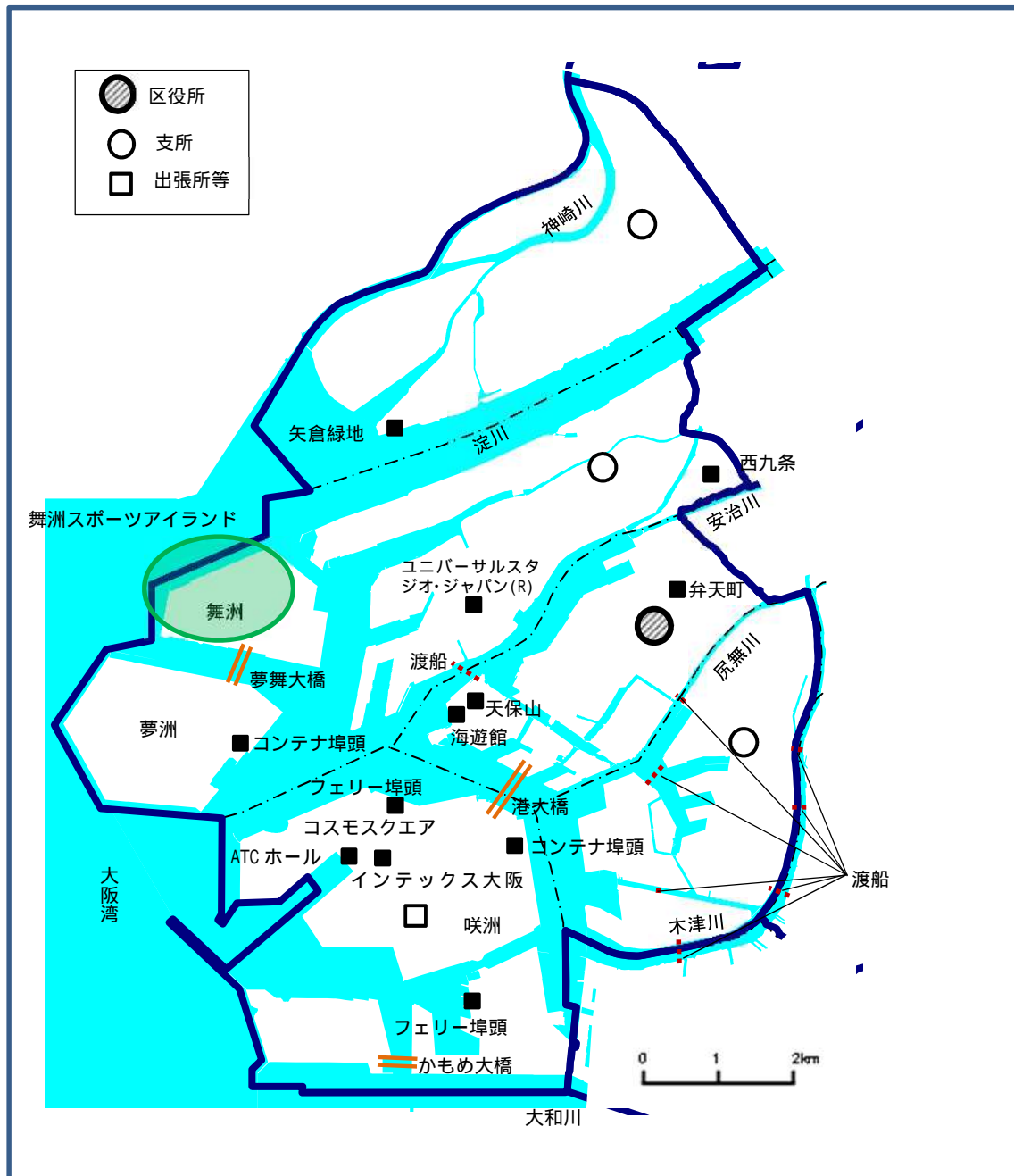
～ は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

### (3)「湾岸区」の状況

「湾岸区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- ・西側が大阪湾にひらけ、海の玄関口に位置する「湾岸区」は、淀川、安治川、尻無川、木津川など多くの河川や運河が大阪湾に向かって流れる水運に恵まれたまちです。大阪湾には、埋立によりできた咲洲、夢洲、舞洲を有しています。
- ・区域は南北に長く、北は神崎川を隔てて兵庫県尼崎市に隣接し、南は大和川を隔てて堺市に隣接しています。

- ・「湾岸区」の区域は、明治以降、大阪港の築港による発展とともに港の周辺には海運業や流通業の集積があり、また、木津川や安治川沿いの地域などは造船・鉄鋼・金属等の重工業や重化学工業を中心とする臨海工業地帯として発展してきました。しかし、近年、産業構造の変化に伴う工場の移転等により、工場跡地に大規模マンションが建設されるなど住工混在の地域もみられるようになりました。
- ・大阪港についても、港湾機能の中心は従来の天保山地区から埋立地の咲洲・南港や夢洲などに移転しており、天保山はウォーターフロント開発により海遊館などの集客施設が集まる地区に変化しています。新たに港湾機能の中心となった咲洲・南港や夢洲は、フェリー埠頭やコンテナ埠頭などの港湾施設が整備拡充された日本有数の国際貿易港であり、また、地区内の「コスモスクエア」では、国際見本市会場（インテックス大阪）や ATC ホールなどのコンベンション機能の集積が見られます。
- ・最も北に位置する埋立地の舞洲地区は、西側は各種スポーツ施設や文化・レクリエーション施設の整備が進められていますが、東側は物流・環境ゾーンとして整備されています。
- ・また、此花西部臨海地区では、かつての重化学工業地域が新しいまちとして生まれ変わっており、国際的なテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（R）」がオープンし、多くの観光客で賑わっています。
- ・一方、淀川の河口には、コンクリート護岸のない海水面と接する公園「矢倉緑地」があり、魚や渡り鳥を観察することができます。
- ・区域内の道路交通網については、東西を通り都心部につながる中央大通・阪神高速 16 号大阪港線、南北をつなげる国道 43 号・阪神高速 17 号西大阪線、海岸部を通る阪神高速 4・5 号湾岸線をはじめ道路ネットワークが充実しています。海岸部に架かる「港大橋」や「かもめ大橋」、「夢舞大橋」などの長大橋は、大阪港のランドマークとして美しい姿を見せています。また、区域に 8 ヲ所ある渡船も「動く橋」として運航され、住民に親しまれています。
- ・鉄道についても、JR 4 路線、地下鉄 3 路線、私鉄 2 路線が通り、域内に 25 駅が設置されています。また、バス路線も鉄道空白地域をカバーしており、公共交通の充実したまちです。JR 環状線と地下鉄中央線が交差する弁天町駅や JR 環状線・ゆめ咲線と阪神なんば線が交差する西九条駅などは交通の要衝として発展しています。

#### (4)「湾岸区」の歴史

「湾岸区」一帯は、古代には、大阪湾の海中にありましたが、やがて北から淀川、南から旧大和川が運び込む土砂によって、難波八十島と呼ばれる干潟地帯となっていきました。この地域に「島」の文字がついた地名が多く残っているのはその名残りです。

江戸時代になると、干潟地帯では、町人請負による新田開発が盛んに行われ、一大農地が造成されました。

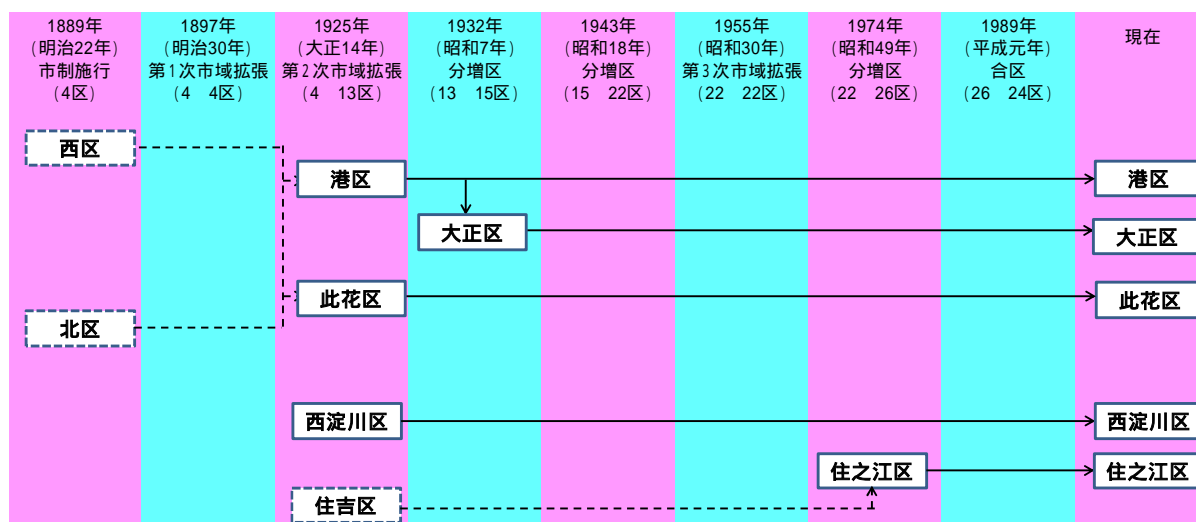
明治に入り、臨海地域では、大阪港の築港事業とともに埋立て事業が積極的に行われました。ここに紡績工場や造船所などが次々と建設され、阪神工業地帯の中核として発展していきました。工業化と市電の開通などの恩恵を受け、農地を住宅地に転用し、しだいに市街化していきました。

近年は、産業構造の変化に伴い、工場の移転・集約や研究・開発部門への転換が図られ、臨海地域では平成13年に「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(R)」がオープンするなど、新たな賑わいを見せています。

#### 【区の沿革】

埋立地域を除く区域の大部分は、明治30年の第1次市域拡張時に大阪市に編入されました。その後、西淀川区域は大正14年の第2次大阪市域拡張時に大阪市に編入され、此花、港、大正のそれぞれ西側及び咲洲・南港地域は昭和40年以降、埋め立てられ、「湾岸区」の形となりました。

#### 【構成行政区の変遷(イメージ)】



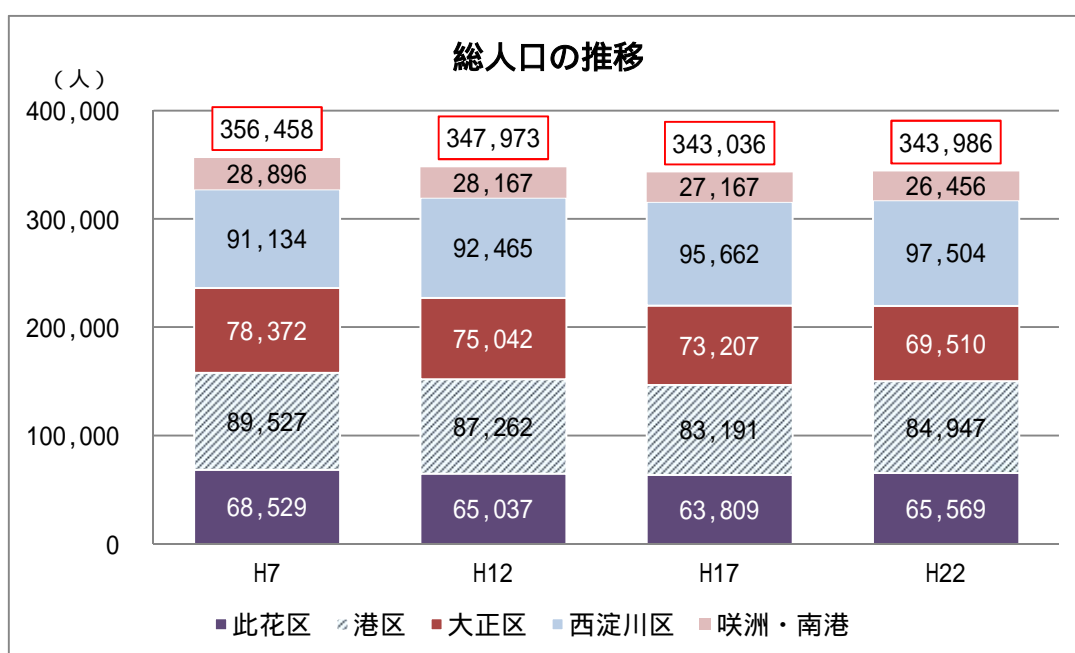
## 2. 主要指標

### (1) 主要指標の推移

人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

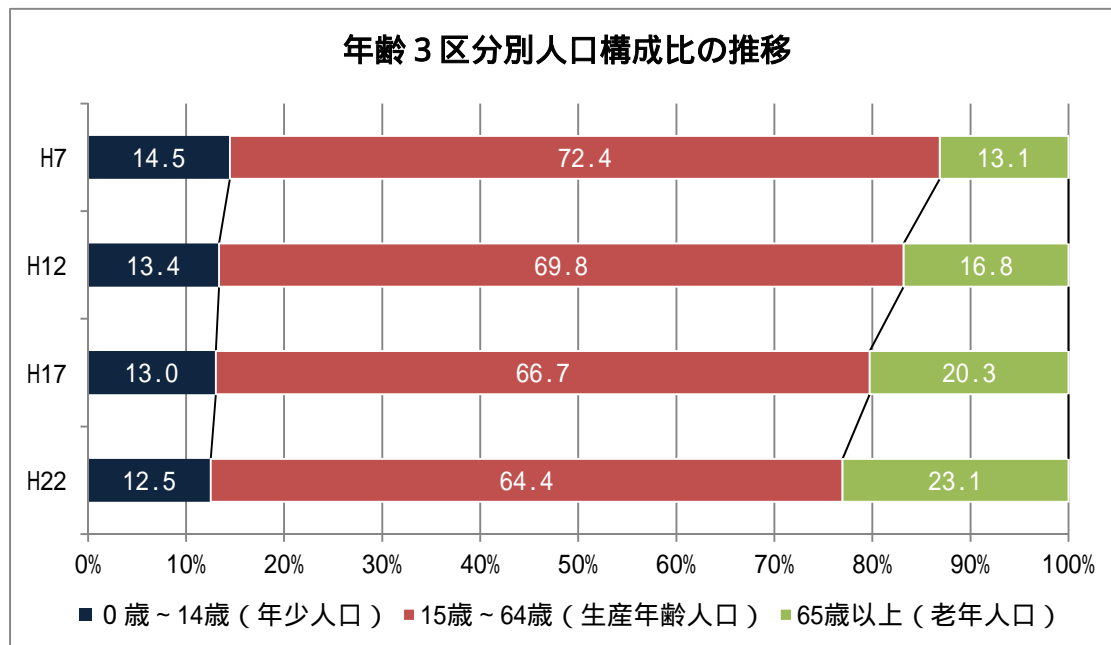
#### 人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 343,986 人で、人口の推移を見ると、減少傾向が続いています。



平成 7 年から 17 年の咲洲・南港地域の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 12.5%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 64.4%、老年人口（65 歳以上）が 23.1%となっています。15 年間で、年少人口が 2.0 ポイント、生産年齢人口が 8.0 ポイント減少する一方、老年人口は 10.0 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口（人）	356,458	347,973	343,036	343,986
年少人口 （0 歳～14 歳）	51,507 14.5%	46,465 13.4%	44,545 13.0%	42,801 12.5%
生産年齢人口 （15 歳～64 歳）	257,775 72.4%	242,880 69.8%	228,036 66.7%	220,568 64.4%
老年人口 （65 歳以上）	46,768 13.1%	58,399 16.8%	69,244 20.3%	78,915 23.1%

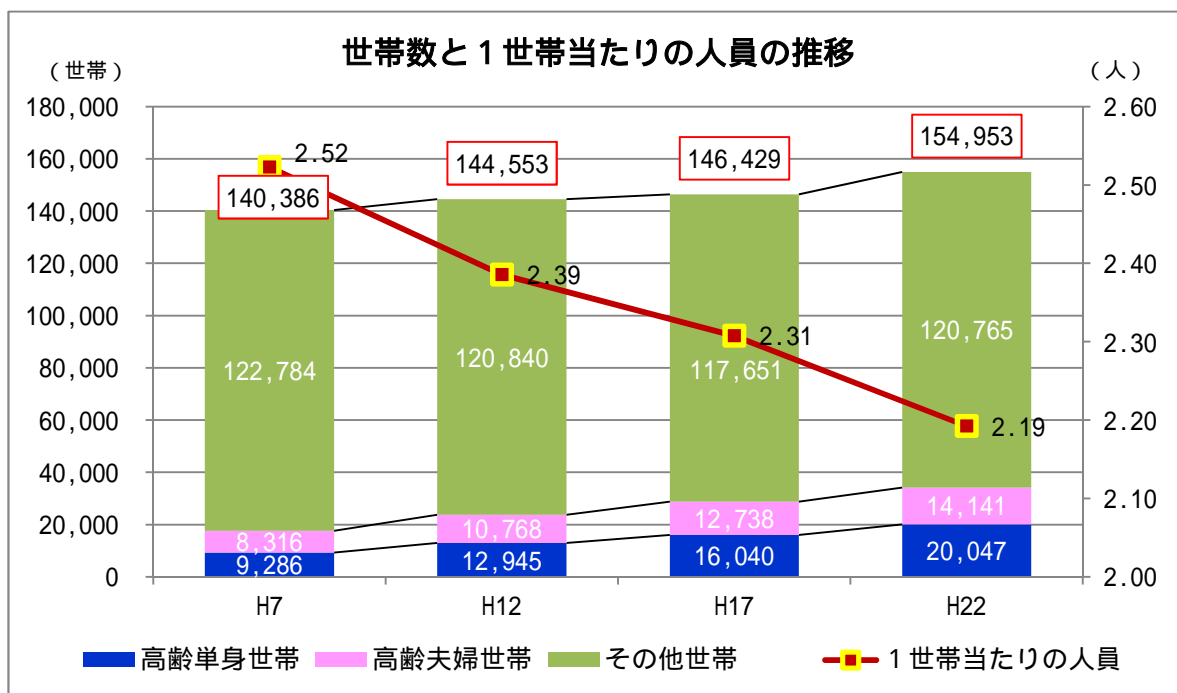
総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。平成 7 年から 17 年の咲洲・南港地域の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。



世帯数については、平成 22 年は 154,953 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 2.19 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯は、平成 22 年は 34,188 世帯と全世帯の 22.1%を占めており、平成 7 年と比較して、約 2 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 20,047 世帯と、平成 7 年と比較して、約 2.2 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	140,386	144,553	146,429	154,953
1 世帯当たりの人員 (人)	2.52	2.39	2.31	2.19
高齢者のみの世帯(世帯)	17,602	23,713	28,778	34,188
高齡単身世帯	9,286	12,945	16,040	20,047
高齡夫婦世帯	8,316	10,768	12,738	14,141

高齡単身世帯とは、65 歳以上の高齡者一人の一般世帯。

高齡夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

平成 22 年の咲洲・南港の高齡夫婦世帯は、同年の総世帯数で按分して算出。

平成 7 年から 17 年の咲洲・南港地域の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値 (町丁目別データの集計) により按分して算出。

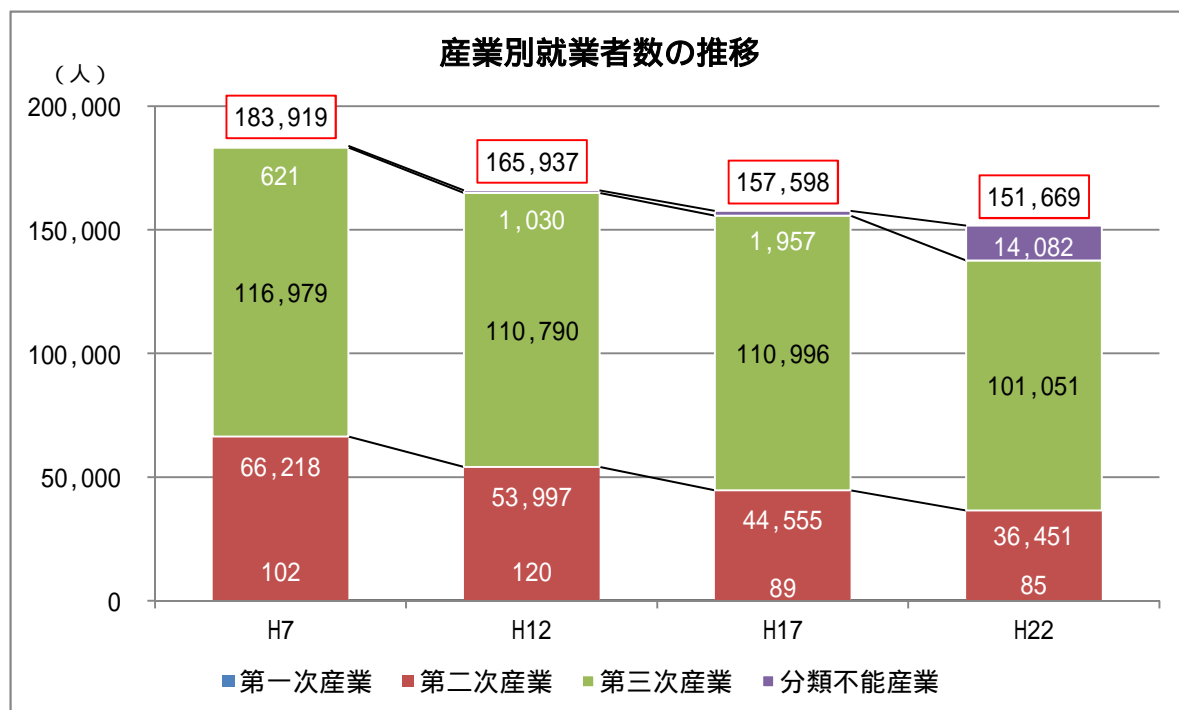
## 就業者数

就業者数は、平成 22 年は 151,669 人で、平成 7 年と比較して 17.5%減少しています。

なお、大分類別で見ると第一次産業就業者が 85 人、第二次産業就業者が 36,451 人、第三次産業就業者が 101,051 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 45.0%減少しています。

ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

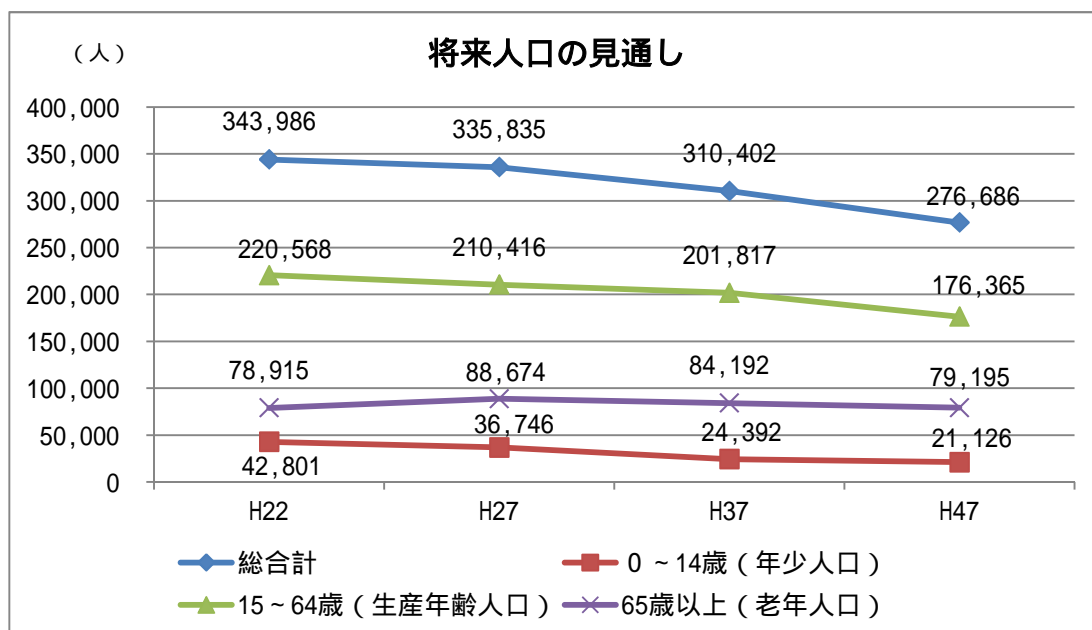
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	
就業者数 (人)	183,919	165,937	157,598	151,669	
内 訳	第一次産業	102	120	89	85
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	第二次産業	66,218	53,997	44,555	36,451
		36.1%	32.7%	28.6%	26.5%
	第三次産業	116,979	110,790	110,996	101,051
		63.8%	67.2%	71.3%	73.4%

各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。平成 7 年から 17 年の咲洲・南港の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値（町丁目別データの集計）により按分して算出。

## 将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 335,835 人、平成 37 年には 310,402 人、平成 47 年には 276,686 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 19.6%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 50.6%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 20.0%減少、老年人口（65 歳以上）は 0.4%増加する見込みです。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	343,986	335,835	310,402	276,686
年少人口 (0 歳～14 歳)	42,801 12.5%	36,746 10.9%	24,392 7.9%	21,126 7.6%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	220,568 64.4%	210,416 62.7%	201,817 65.0%	176,365 63.7%
老年人口 (65 歳～)	78,915 23.1%	88,674 26.4%	84,192 27.1%	79,195 28.6%

平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。平成 27 年から 47 年の住之江区( )の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値(町丁目別データの集計)により按分して算出。その結果、総人口と年齢 3 区分別人口の合計が一致せず、割合も合計が 100%にならないものがある。

### < 将来推計人口について >

将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。

将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要な仮定値は、国(厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所)における大阪市仮定値を使用。

将来の移動率(転入、転出)は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。

国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

## (2) 生活指標

「湾岸区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

### 医療・福祉

区域内には313の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は390事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数 [H22]	19 カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	5.4 カ所/km <sup>2</sup>
診療所数 [H22]	294 カ所		
居宅介護事業者数 [H25.6]	390 事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	6.7 事業者/km <sup>2</sup>
生活保護受給者数 [H25.3]	16,589 人	生活保護率 [H25.3]	48.6%

咲洲・南港の診療所数、居宅介護事業者数及び生活保護受給者数は、いずれも平成22年人口で按分して算出。

### 子育て・教育

区域内には保育所が60カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は34.7人となっています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所 [H25.5]	60 カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	34.7 人
保育所定員 [H25.10]	6,327 人		
幼稚園 [H25.5]	23 園	小学校 [H25.5]	49 校
中学校 [H25.5]	21 校	高等学校（全日） [H25.5]	13 校
大学・短期大学 [H25.5]	2 校		

就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。  
咲洲・南港の就学前人口は、平成22年人口で按分して算出。

### 生活利便性

区域内には鉄道駅が25駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は77.9%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数 [H25.7]	25 駅	単位面積当たり 鉄道駅数	0.4 駅/ km <sup>2</sup>
町会加入率	77.9%		

咲洲・南港の町会加入世帯数は、平成22年世帯数で按分して算出。

(参考)「湾岸区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口(H22)	343,986人	
	年齢別	15歳未満	12.5%
		15歳以上65歳未満	64.4%
		65歳以上	23.1%
	将来推計人口(H27)		335,835人
	年齢別	15歳未満	10.9%
		15歳以上65歳未満	62.7%
		65歳以上	26.4%
	将来推計人口(H37)		310,402人
	年齢別	15歳未満	7.9%
		15歳以上65歳未満	65.0%
		65歳以上	27.1%
	将来推計人口(H47)		276,686人
	年齢別	15歳未満	7.6%
		15歳以上65歳未満	63.7%
		65歳以上	28.6%
	人口(H17)		343,036人
	世帯数(H22)		154,953世帯
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	26.1%
		高齢単身世帯	13.0%
2人世帯(高齢夫婦世帯除く)		17.9%	
高齢夫婦世帯		9.2%	
その他(3人以上世帯)		33.8%	
昼間人口(H22) (昼夜間人口比率)		372,363人 (108%)	
人口密度(H22)		5,891人/k㎡	
外国籍住民数(H22)		7,736人	
面積		58.39k㎡	
産業	全産業	総生産(H21)	1兆4,334億円
		事業所(H24)	16,200ヵ所
		従業者(H24)	188,286人
	商業	販売額(H24)	1兆1,308億円
		事業所(H24)	2,893ヵ所
		従業者(H24)	22,877人
	工業	出荷額(H24) (事業所あたり)	1兆2,279億円 (10.1億円)
		事業所(H24)	1,214ヵ所
		従業者(H24)	31,323人
	企業本社数(H24)		5,506社

(参考)「湾岸区」の統計基礎データ

項目						出典等				
まち・暮らし	土地利用	建物用途(H19)		51.1%		H19年度 土地利用現況調査				
		内訳	住居	19.3%						
			商業	13.4%						
			工業	56.2%						
			その他	11.1%						
	非建物用途(H19)		48.9%							
	住宅	持ち家割合		50.4%		H22 国勢調査				
		借家割合		49.6%						
		形態	一戸建て	27.1%		H22 国勢調査				
			長屋建て	4.8%						
			共同住宅	68.0%						
		市営住宅の戸数(区内割合)		18,390戸(12.1%)		大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)				
	府営住宅の戸数(区内割合)		981戸(0.6%)							
	鉄道駅数(1km <sup>2</sup> あたり)		25駅(0.4駅)		大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)					
	居宅介護事業者(1km <sup>2</sup> あたり)		390業者 (6.7業者)		厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)					
	認可保育所定員(H25.10) (就学前児童100人あたり)		6,327人(34.7人)		大阪府子ども青少年局調べ					
		保育所	国立	公立	私立	60	0	22	38	H25 学校基本調査
		幼稚園	国立	公立	私立	23	0	7	16	
		小学校	国立	公立	私立	49	0	48	1	
	中学校	国立	公立	私立	21	0	19	2		
	高校	国立	公立	私立	13	0	10	3		
	短大	国立	公立	私立	0	0	0	0		
	大学	国立	公立	私立	2	0	0	2		
病院・診療所数(1km <sup>2</sup> あたり)		313ヵ所(5.4ヵ所)		H24 大阪市統計調査						
町会・自治会等加入率		77.9%		H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出						
国民健康保険加入者数(H25.3) (加入率)		104,709人 (30.7%)		H25年度版 区政概要						
生活保護人員(H25.3) (生活保護率)		16,589人 (48.6%)		H25年度版 区政概要						

## 「東区」の概要

### 1. 特別区のすがた

#### (1) 「東区」の概況

「東区」は大阪市の東部に位置しており、現在の城東区、東成区、生野区、旭区、鶴見区の5つの行政区が区域となります。



「東区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「東区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

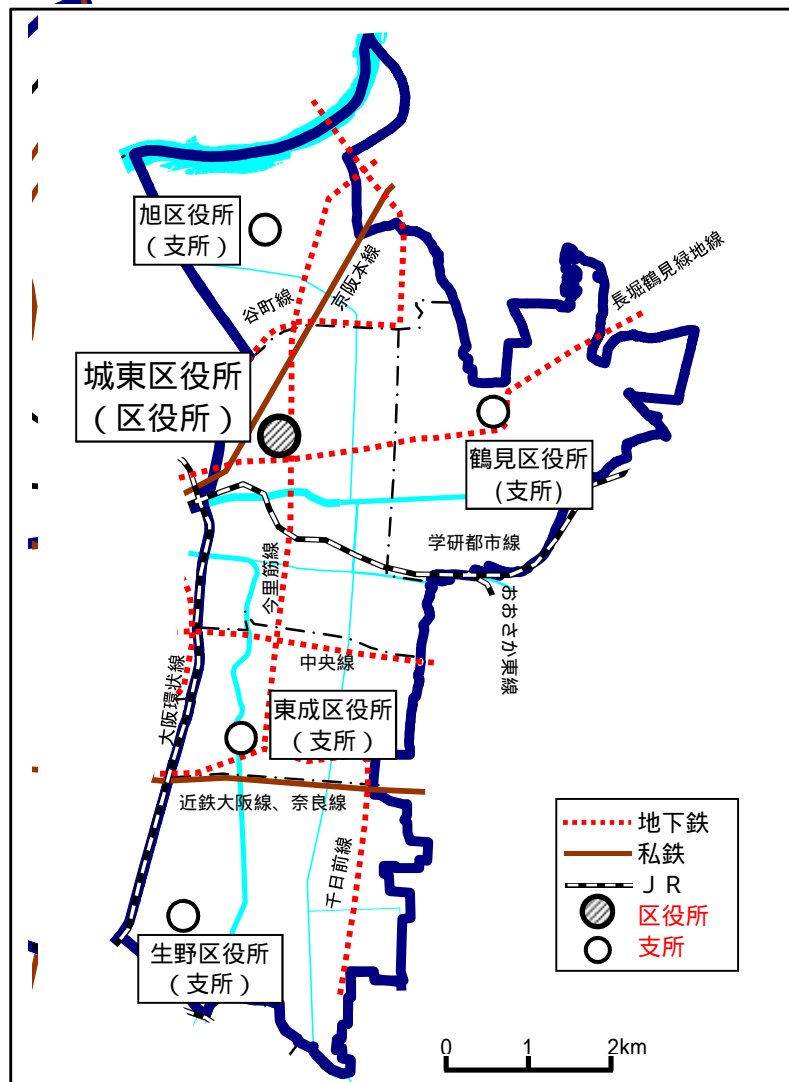
	「東区」	現在の行政区				
		城東区	東成区	生野区	旭区	鶴見区
面積	35.81km <sup>2</sup>	8.42km <sup>2</sup>	4.55km <sup>2</sup>	8.38km <sup>2</sup>	6.30km <sup>2</sup>	8.16 km <sup>2</sup>
H22 人口	583,709 人	165,832 人	80,231 人	134,009 人	92,455 人	111,182 人
人口密度	16,300 人/km <sup>2</sup>	19,695 人/km <sup>2</sup>	17,633 人/km <sup>2</sup>	15,992 人/km <sup>2</sup>	14,675 人/km <sup>2</sup>	13,625 人/km <sup>2</sup>
区政施行	2017 年予定	1943 年	1925 年	1943 年	1932 年	1974 年

## (2)「東区」のすがた

「東区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

### 区役所・支所等の位置

「東区」の区役所は、現在の城東区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うことになります。



区役所	所在地
城東区役所	大阪市城東区中央3丁目5番

支所・出張所等	所在地
東成区役所	大阪市東成区大今里西2丁目8番4号
生野区役所	大阪市生野区勝山南3丁目1番19号
旭区役所	大阪市旭区大宮1丁目1番17号
鶴見区役所	大阪市鶴見区横堤5丁目4番19号

#### 【「東区」区役所（城東区役所）の交通アクセス】

最寄り駅  
 地下鉄長堀鶴見緑地線・今里筋線  
 「蒲生四丁目」駅 徒歩3分  
 京阪本線「野江」駅 徒歩7分  
 他の区役所からの所要時間  
 東成区役所より15分  
 生野区役所より33分  
 旭区役所より21分  
 鶴見区役所より11分  
 (平均20分)

電車・バス・徒歩による所要時間



**行政に関する指標 ( 内容は平成 26 年 7 月時点のもの )**

「東区」の区議会議員定数は 19 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 2,200 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 1,957 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,316 億円になり、東大阪市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 8,916 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 38,856 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後には 1.2 倍まで是正されることになります。

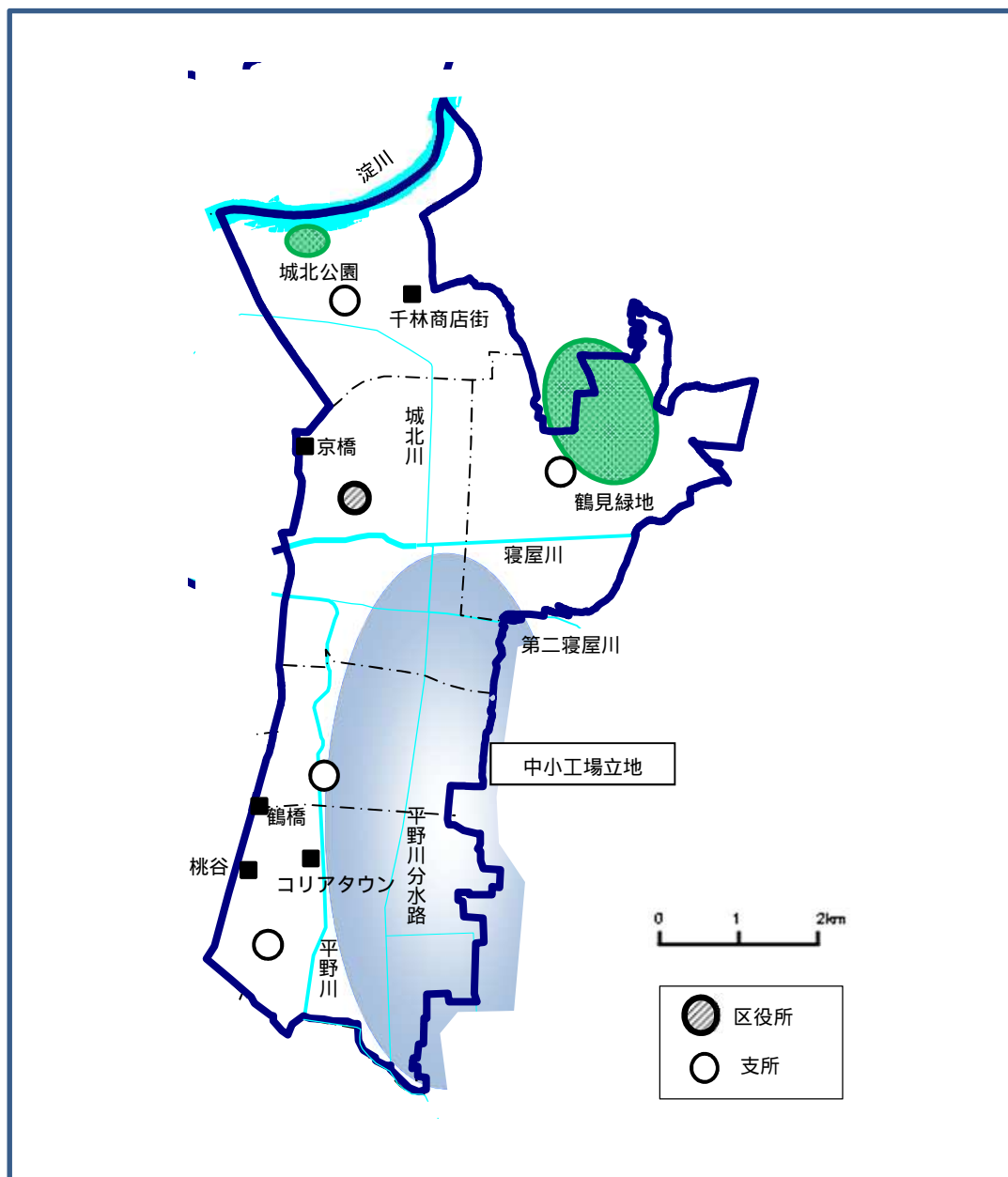
【「東区」の行政関連指標】

区議会議員定数	特別区の設置の日における職員配置数		将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
19 人	約 2,200 人		1,957 人 (1,800 ~ 2,070 人)		
歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,316 億円		東大阪市 990 億円			
承継される財産	人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
8,916 億円	38,856 円	2.8 倍	1.2 倍		
市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
5 館	5 カ所	6 カ所	6 カ所	5 カ所	5 カ所

及び は、特別区設置協定書（案）によるもの  
 ~ は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの  
 は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの  
 財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

### (3)「東区」の状況

「東区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- ・「東区」は、上町台地の東側、旧大和川流域の低湿地帯に位置し、北から東にかけて、守口市、門真市、大東市、東大阪市と接しています。北端を淀川に接するほか、区域内を東西に寝屋川や第二寝屋川、南北には平野川や平野川分水路、城北川などが流れる河川の多いまちです。
- ・区域の中央部や南部の川沿いの地域には金属・機械・化学関係を中心とする工場が多く立地しています。中小・零細企業が大半を占めているのが特徴ですが、特に、南部では個人経営の工場が多く、ものづくりのまちとして、さまざまな分野の製造業が集積しています。

- ・一方で、近年は産業構造の変化に伴う工場の転出が相次ぎ、都心に近く交通至便なこともあり、工場跡地には高層集合住宅や大規模小売店などが建設されています。また、戦前からの密集市街地も残っており、人口密度は非常に高い地域となっています。
- ・区域内西部には、「中央区」と接する京橋駅や鶴橋駅の各ターミナルの賑わいに加え、北部には千林商店街、南部には鶴橋や桃谷、コリアタウンなど、大きな商店街もあり、区の内外からの買い物客で賑わっています。
- ・また、区域内には淀川河川敷に隣接する城北公園（菖蒲園）や府内最大クラスの規模を誇る花博記念公園鶴見緑地もあり、住民の憩いの場となっています。
- ・道路交通網については、都心へのアクセスとなる東西方向には国道 1 号や国道 308 号（長堀通）が、南北方向には国道 479 号（内環状線）や今里筋などが縦横に整備されています。
- ・鉄道についても、JR 学研都市線や京阪本線、地下鉄長堀鶴見緑地線がそれぞれ区域の北部・中部を通過して京橋駅に向かい、また、近鉄大阪線・奈良線や地下鉄千日前線は区域の南部を通過して鶴橋駅に向かっています。なお、平成 18 年には、区の南北をつなぐ路線として、地下鉄今里筋線が開業しました。これら以外の路線も合わせて、区域内には、JR 3 路線、私鉄 3 路線、地下鉄 5 路線、鉄道駅も合わせて 27 駅が設置されており、概ね交通のアクセスに優れた地域となっています。また、平成 30 年度末には、城東貨物線を活用して新大阪駅と大阪東部地域を結ぶ JR おおさか東線・北区間の開通も予定されており、利便性の一層の向上が見込まれています。

#### (4)「東区」の歴史

「東区」一帯は、古代、上町台地の東側に位置する河内湖でしたが、淀川と旧大和川が運び込む土砂によってしだいに陸地化しました。しかし、土地が低く、河川の氾濫により、たびたび大きな洪水被害を受けてきたことから、古くは仁徳天皇の時代から、治水工事や改修工事が進められてきました。

江戸時代になると、旧大和川の付替え工事が行われ、河川跡では新田開発が進みました。また、寝屋川、平野川、猫間川など地域に河川が多く、水利にも恵まれていたことから、農村の点在する田園地帯が形成されていきました。

明治に入ると、現在の JR 環状線の一部となる城東線をはじめ鉄道の開通が相次ぎ、沿線地域では工場や商店、住宅が目立つようになりました。また、明治 3 年に大阪城内に「大阪砲兵工廠（当時：造兵司）」が設立されると、その影響は大きく、近接する地域一帯は、町工場と職工の住宅地となり、川沿いにも様々な工場が建ち並ぶようになりました。こうして田園地帯は大きく様変わりし、工業地帯へと変化するとともに、人口の大幅増加により都市化が進みました。

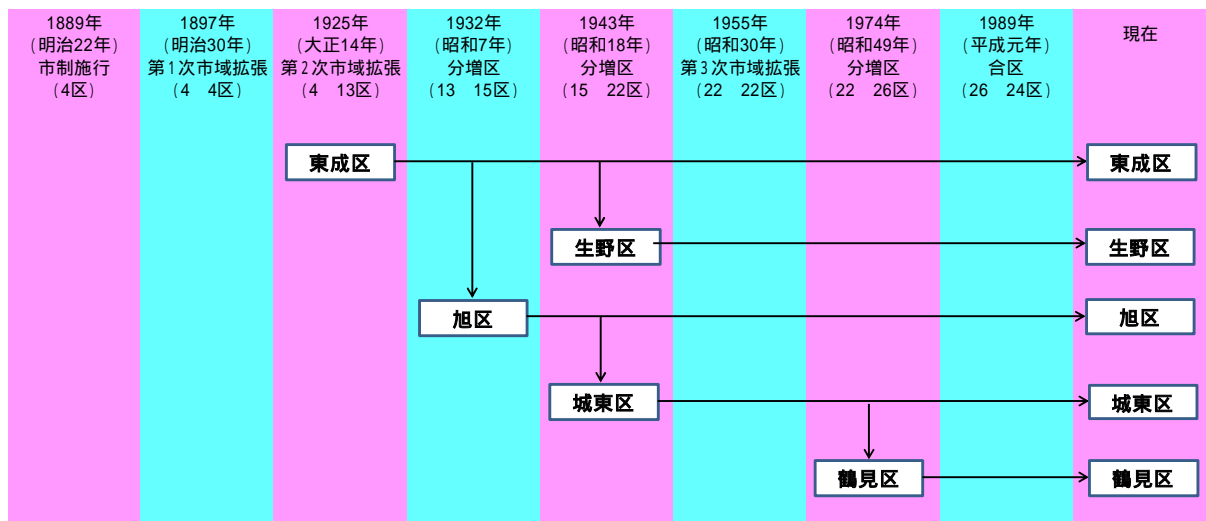
第二次世界大戦時には、大阪砲兵工廠に隣接する地区などは空襲により大きな被害を受けましたが、戦後は川沿いを中心に再び工場が集中し、大阪東部の工業を支えてきました。

近年は、産業構造の変化に伴い、工場転出跡地に高層住宅群が相次いで建設されており、交通至便な住宅地へと再び様変わりしています。

#### 【区の沿革】

区域の大部分が、大正 14 年の第 2 次市域拡張時に当時の東成区として大阪市に編入されました。その後、昭和 30 年の第 3 次市域拡張時には、鶴見区域の一部及び生野区域の一部が大阪市に編入され、「東区」の形となりました。

#### 【構成行政区の変遷（イメージ）】



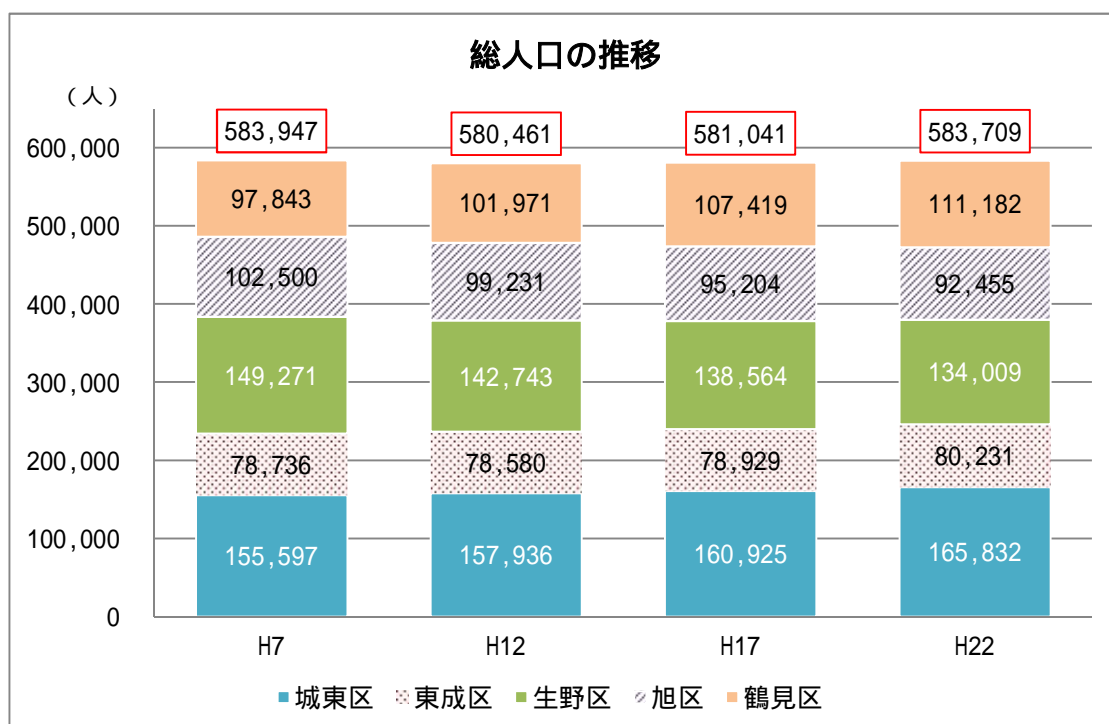
## 2 . 主要指標

### ( 1 ) 主要指標の推移

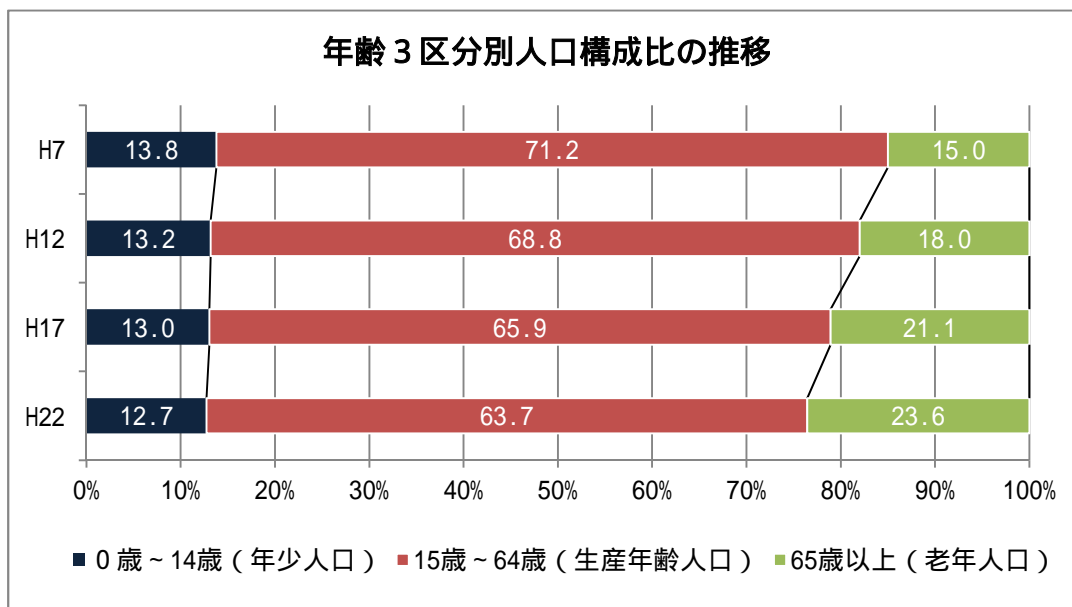
人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

#### 人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 583,709 人で、人口の推移を見ると、平成 7 年以降、ほぼ横ばいとなっています。



平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 12.7%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 63.7%、老年人口（65 歳以上）が 23.6%となっています。15 年間で、年少人口が 1.1 ポイント、生産年齢人口が 7.5 ポイント減少する一方、老年人口は 8.6 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



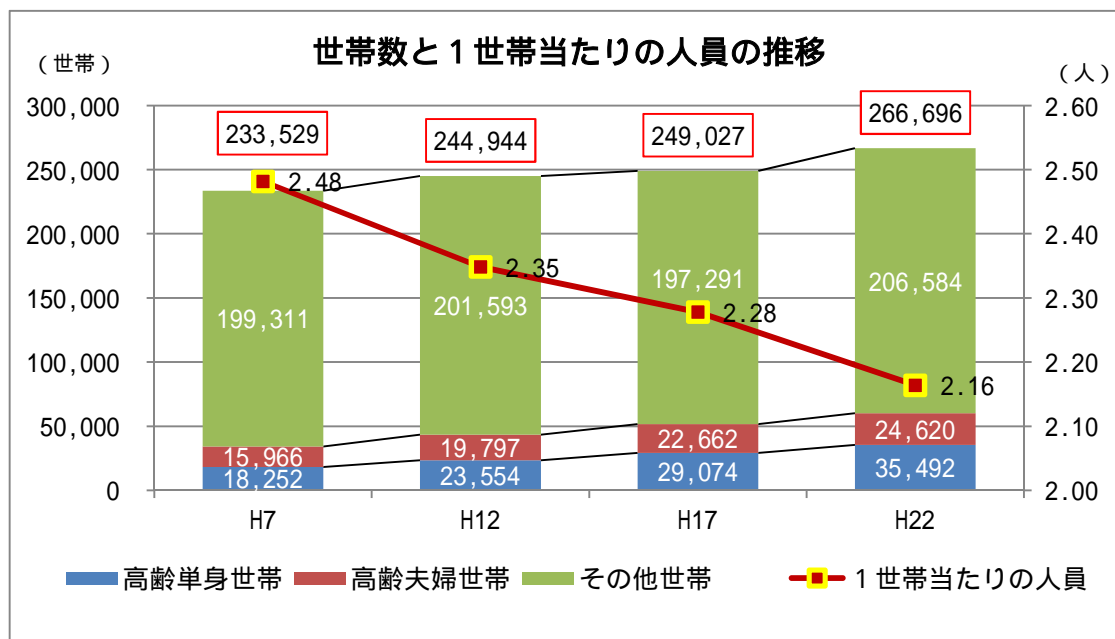
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口 (人)	583,947	580,461	581,041	583,709
年少人口 (0 歳～14 歳)	80,404 13.8%	76,399 13.2%	74,818 13.0%	73,872 12.7%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	414,906 71.2%	399,011 68.8%	377,745 65.9%	369,663 63.7%
老年人口 (65 歳以上)	87,317 15.0%	104,259 18.0%	120,880 21.1%	136,691 23.6%

総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

世帯数については、平成 22 年は 266,696 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 2.16 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯は、平成 22 年は 60,112 世帯と全世帯の 22.5%を占めており、平成 7 年と比較して、約 1.8 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 35,492 世帯と、平成 7 年と比較して、約 1.9 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	233,529	244,944	249,027	266,696
1 世帯当たりの人員 (人)	2.48	2.35	2.28	2.16
高齢者のみの世帯(世帯)	34,218	43,351	51,736	60,112
高齢単身世帯	18,252	23,554	29,074	35,492
高齢夫婦世帯	15,966	19,797	22,662	24,620

高齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

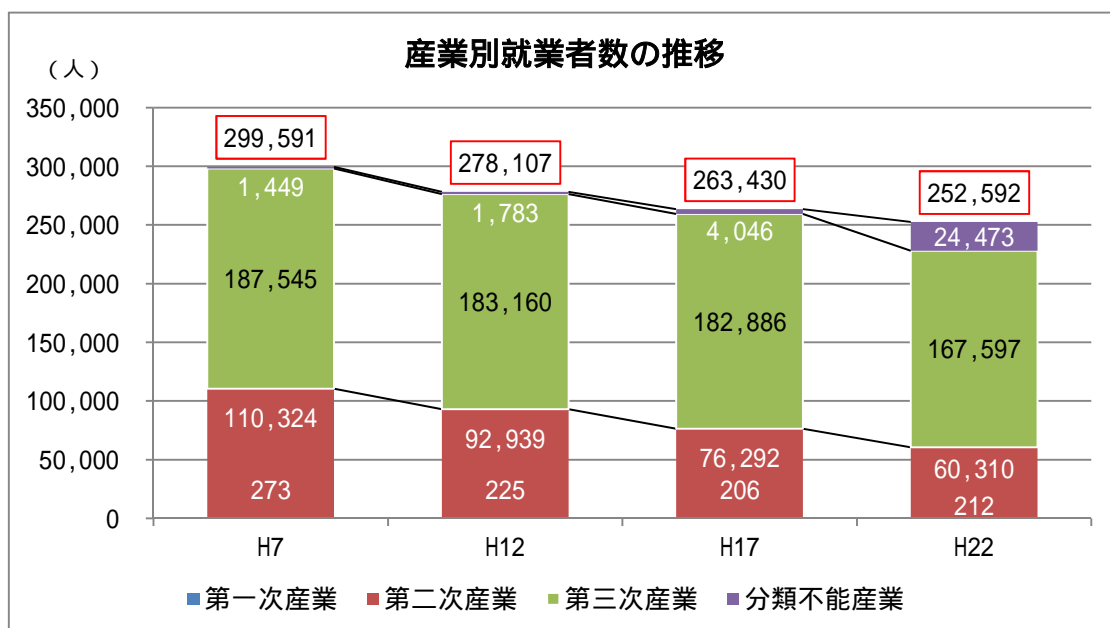
高齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

## 就業者数

就業者数は、平成 22 年は 252,592 人で、平成 7 年と比較して 15.7%減少しています。  
また、大分類別で見ると第一次産業就業者が 212 人、第二次産業就業者が 60,310 人、第三次産業就業者が 167,597 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 45.3%減少しています。

ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	
就業者数 (人)	299,591	278,107	263,430	252,592	
内 訳	第一次産業	273	225	206	212
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	第二次産業	110,324	92,939	76,292	60,310
		37.0%	33.6%	29.4%	26.4%
	第三次産業	187,545	183,160	182,886	167,597
		62.9%	66.3%	70.5%	73.5%

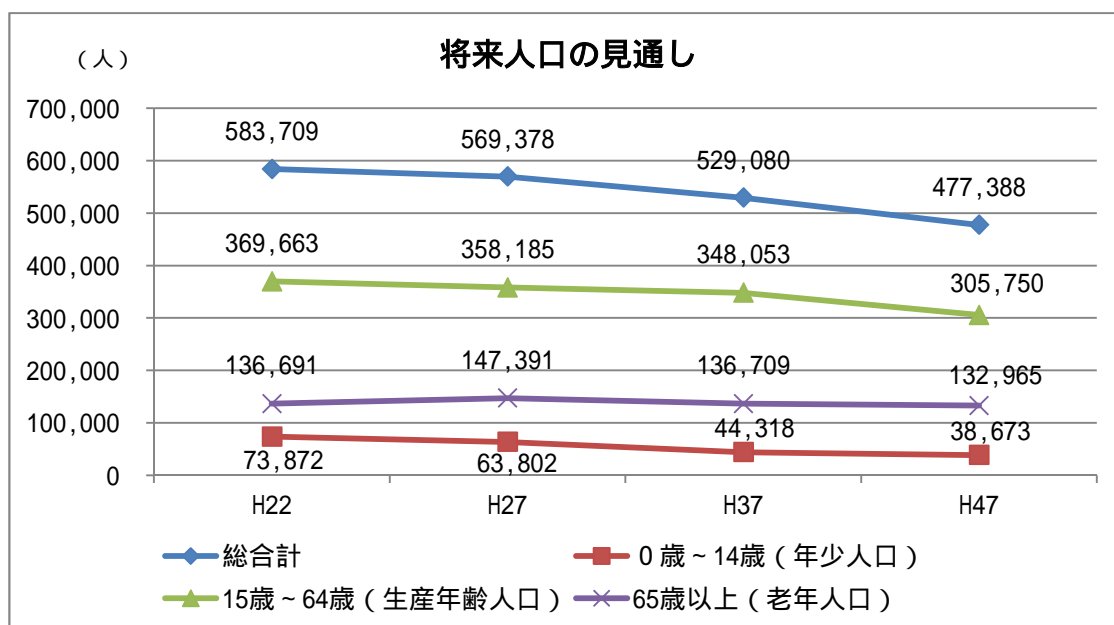
各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。  
各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。



## 将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 569,378 人、平成 37 年には 529,080 人、平成 47 年には 477,388 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 18.2%減少、年少人口(0 歳～14 歳)は 47.6%減少、生産年齢人口(15 歳～64 歳)は 17.3%減少、老年人口(65 歳以上)は 2.7%減少する見込みです。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口(人)	583,709	569,378	529,080	477,388
年少人口 (0 歳～14 歳)	73,872 12.7%	63,802 11.2%	44,318 8.4%	38,673 8.1%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	369,663 63.7%	358,185 62.9%	348,053 65.8%	305,750 64.0%
老年人口 (65 歳以上)	136,691 23.6%	147,391 25.9%	136,709 25.8%	132,965 27.9%

平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。  
平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

### < 将来推計人口について >

将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。

将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要となる仮定値は、国(厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所)における大阪市仮定値を使用。

将来の移動率(転入、転出)は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。

国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

## (2) 生活指標

「東区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

### 医療・福祉

区域内には661の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は831事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数[H22]	51カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	18.5カ所/km <sup>2</sup>
診療所数[H22]	610カ所		
居宅介護事業者数[H25.6]	831事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	23.2事業者/km <sup>2</sup>
生活保護受給者数[H25.3]	27,313人	生活保護率[H25.3]	47.0%

### 子育て・教育

区域内には保育所が92カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は34.2人となっています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所[H25.5]	92カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	34.2人
保育所定員[H25.10]	10,831人		
幼稚園[H25.5]	42園	小学校[H25.5]	69校
中学校[H25.5]	33校	高等学校(全日)[H25.5]	15校
大学・短期大学[H25.5]	2校		

就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。

### 生活利便性

区域内には鉄道駅が27駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は77.0%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数[H25.7]	27駅	単位面積当たり 鉄道駅数	0.8駅/km <sup>2</sup>
町会加入率	77.0%		

(参考)「東区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口(H22)	583,709人	
	年齢別	15歳未満	12.7%
		15歳以上65歳未満	63.7%
		65歳以上	23.6%
	将来推計人口(H27)		569,378人
	年齢別	15歳未満	11.2%
		15歳以上65歳未満	62.9%
		65歳以上	25.9%
	将来推計人口(H37)		529,080人
	年齢別	15歳未満	8.4%
		15歳以上65歳未満	65.8%
		65歳以上	25.8%
	将来推計人口(H47)		477,388人
	年齢別	15歳未満	8.1%
		15歳以上65歳未満	64.0%
		65歳以上	27.9%
	人口(H17)		581,041人
	世帯数(H22)		266,696世帯
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	27.1%
		高齢単身世帯	13.3%
		2人世帯(高齢夫婦世帯除く)	17.4%
高齢夫婦世帯		9.2%	
その他(3人以上世帯)		33.0%	
昼間人口(H22) (昼夜間人口比率)		547,920人 (94%)	
人口密度(H22)		16,300人/k㎡	
外国籍住民数(H22)		40,130人	
面積		35.81 k㎡	
産業	全産業	総生産(H21)	1兆4,643億円
		事業所(H24)	28,276ヵ所
		従業者(H24)	206,466人
	商業	販売額(H24)	1兆2,873億円
		事業所(H24)	5,553所
		従業者(H24)	33,693人
	工業	出荷額(H24) (事業所あたり)	7,267億円 (3.2億円)
		事業所(H24)	2,270ヵ所
		従業者(H24)	33,501人
	企業本社数(H24)		8,885社

(参考)「東区」の統計基礎データ

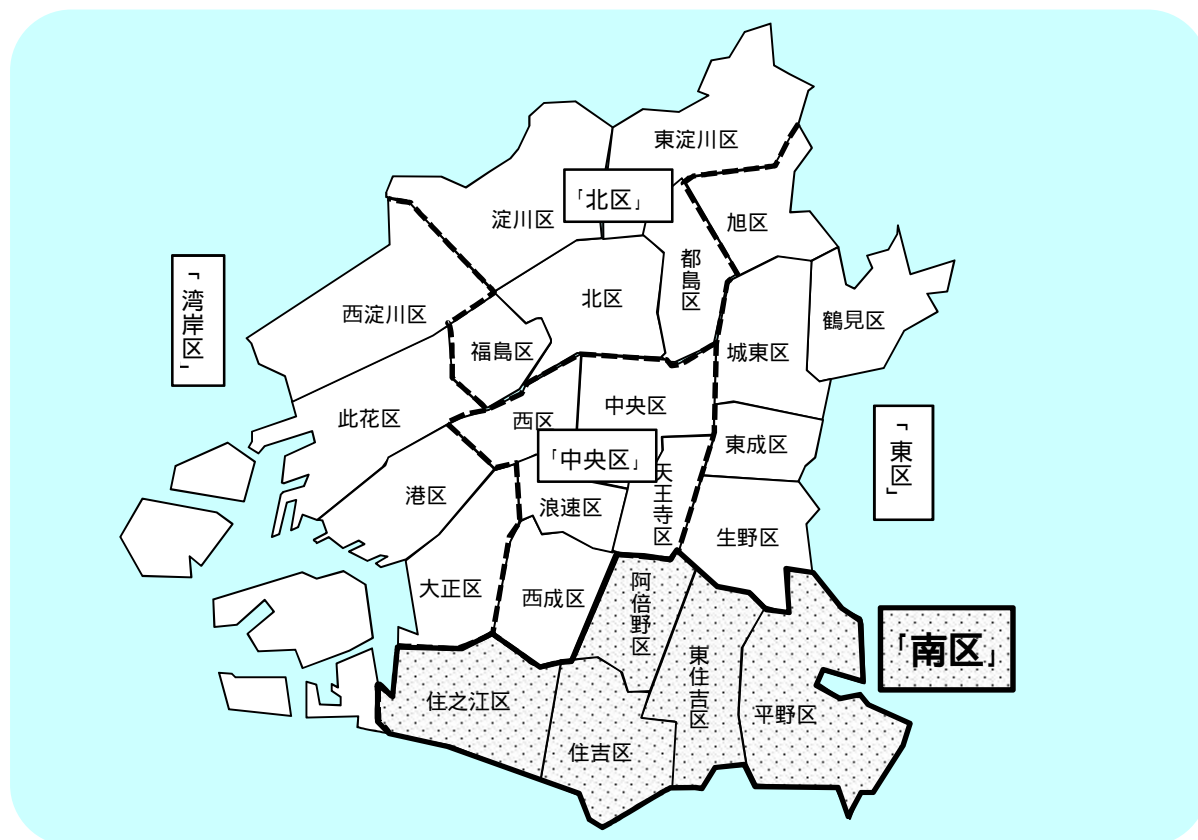
項目		項目				出典等					
まち・暮らし	土地利用	建物用途(H19)				62.9%				H19年度 土地利用現況調査	
		内訳	住居				51.3%				
			商業				14.7%				
			工業				18.7%				
			その他				15.3%				
	非建物用途(H19)				37.1%						
	住宅	持ち家割合				51.1%				H22 国勢調査	
		借家割合				48.9%					
		形態	一戸建て				29.9%				H22 国勢調査
			長屋建て				10.3%				
			共同住宅				59.8%				
		市営住宅の戸数(区内割合)				17,702戸(6.7%)				大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)	
	府営住宅の戸数(区内割合)				2,104戸(0.8%)						
	鉄道駅数(1km <sup>2</sup> あたり)				27駅(0.8駅)				大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)		
	居宅介護事業者(1km <sup>2</sup> あたり)				831業者 (23.2業者)				厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)		
	認可保育所定員(H25.10) (就学前児童100人あたり)				10,831人(34.2人)				大阪府子ども青少年局調べ		
	保育所	国立	公立	私立	92	0	27	65	H25 学校基本調査		
	幼稚園	国立	公立	私立	42	0	10	32			
	小学校	国立	公立	私立	69	0	68	1			
	中学校	国立	公立	私立	33	0	28	5			
高校	国立	公立	私立	15	0	8	7				
短大	国立	公立	私立	1	0	0	1				
大学	国立	公立	私立	1	0	0	1				
病院・診療所数(1km <sup>2</sup> あたり)				661カ所(18.5カ所)				H24 大阪市統計調査			
町会・自治会等加入率				77.0%				H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出			
国民健康保険加入者数(H25.3) (加入率)				175,130人 (30.1%)				H25年度版 区政概要			
生活保護人員(H25.3) (生活保護率)				27,313人 (47.0‰)				H25年度版 区政概要			

## 「南区」の概要

### 1. 特別区のすがた

#### (1) 「南区」の概況

「南区」は大阪市の南部に位置しており、現在の平野区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、住之江区（咲洲・南港地域除く）の5つの行政区（住之江区は一部）が区域となります。



「南区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「南区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

	「南区」	現在の行政区				
		平野区	阿倍野区	住吉区	東住吉区	住之江区 (咲洲・南港除く)
面積	50.73km <sup>2</sup>	15.30km <sup>2</sup>	5.99km <sup>2</sup>	9.34km <sup>2</sup>	9.75km <sup>2</sup>	10.35 km <sup>2</sup>
H22人口	693,405人	200,005人	106,350人	155,572人	130,724人	100,754人
人口密度	13,669人/km <sup>2</sup>	13,072人/km <sup>2</sup>	17,755人/km <sup>2</sup>	16,657人/km <sup>2</sup>	13,408人/km <sup>2</sup>	9,735人/km <sup>2</sup>
区制施行	2017年予定	1974年	1943年	1925年	1943年	1974年

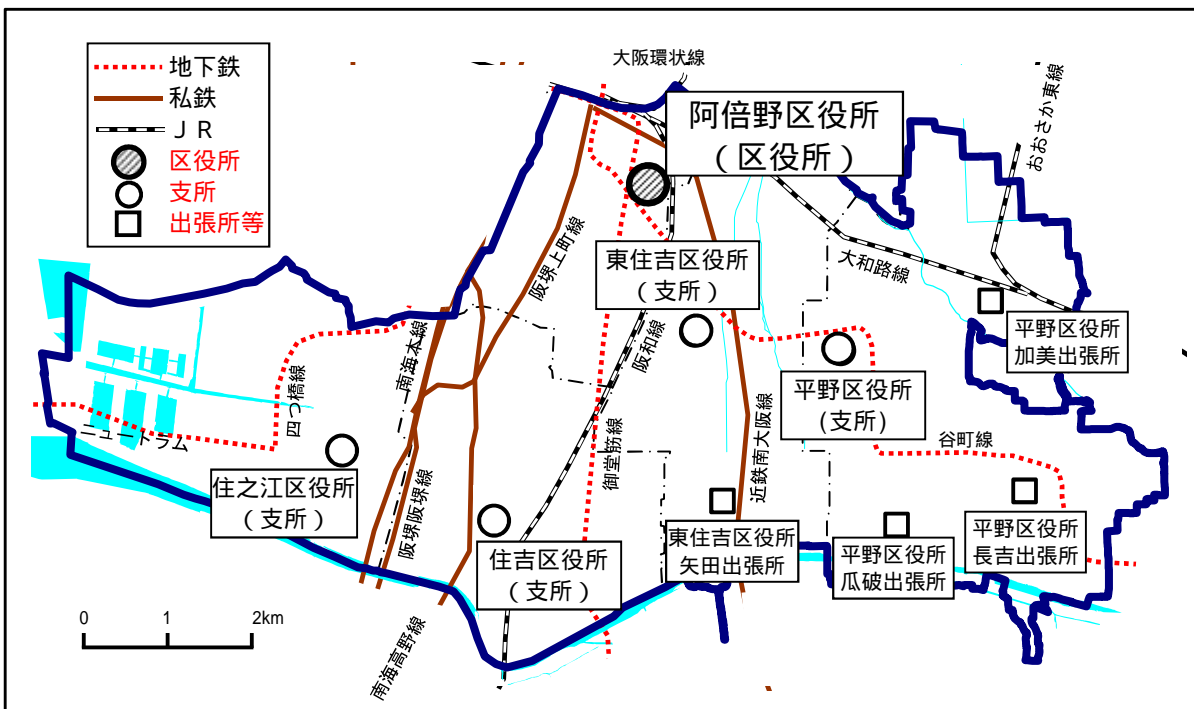
( )咲洲・南港地域：住之江区南港北1～3丁目、南港東2～9丁目、南港中1～8丁目、南港南1～7丁目の区域

## (2)「南区」のすがた

「南区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

### 役所・支所等の位置

「南区」の区役所は、現在の阿倍野区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。また、出張所についても、これまでどおりの窓口業務などを行うこととなります。



区役所	所在地
阿倍野区役所	大阪市阿倍野区文の里1丁目1番40号

【「南区」区役所（阿倍野区役所）の交通アクセス】

#### 最寄り駅

地下鉄谷町線「文の里」駅 徒歩5分  
 地下鉄御堂筋線「昭和町」駅 徒歩10分  
 JR 阪和線「美章園」駅 徒歩8分  
 他の区役所からの所要時間  
 平野区役所より20分  
 住吉区役所より30分  
 東住吉区役所より19分  
 住之江区役所より38分  
 (平均27分)

電車・バス・徒歩による所要時間

支所・出張所等	所在地
平野区役所	大阪市平野区背戸口3丁目8番19号
住吉区役所	大阪市住吉区南住吉3丁目15番55号
東住吉区役所	大阪市東住吉区東田辺1丁目13番4号
住之江区役所	大阪市住之江区御崎3丁目1番17号
平野区役所長吉出張所	大阪市平野区長吉長原2丁目6番58号
平野区役所瓜破出張所	大阪市平野区瓜破7丁目2番7号
平野区役所加美出張所	大阪市平野区加美鞍作1丁目9番3号
東住吉区役所矢田出張所	大阪市東住吉区矢田6丁目7番25号

### 行政に関する指標（内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「南区」の区議会議員定数は 23 人、特別区設置の日における職員配置数は約 2,600 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 2,403 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,623 億円になり、堺市に匹敵する規模になります。区に承継される財産は、総額で 1 兆 3,832 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 38,668 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後は 1.2 倍まで是正されることになります。

【「南区」の行政関連指標】

区議会議員定数	特別区の設置の日における 職員配置数		将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
23 人	約 2,600 人		2,403 人 (2,220 ~ 2,540 人)		
歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,623 億円		堺市 1,779 億円			
承継される財産	人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
1 兆 3,832 億円	38,668 円	2.8 倍	1.2 倍		
市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ ホール	老人福祉センター	子ども・ 子育てプラザ
5 館	5 カ所	5 カ所	8 カ所	5 カ所	5 カ所

及び は、特別区設置協定書（案）によるもの

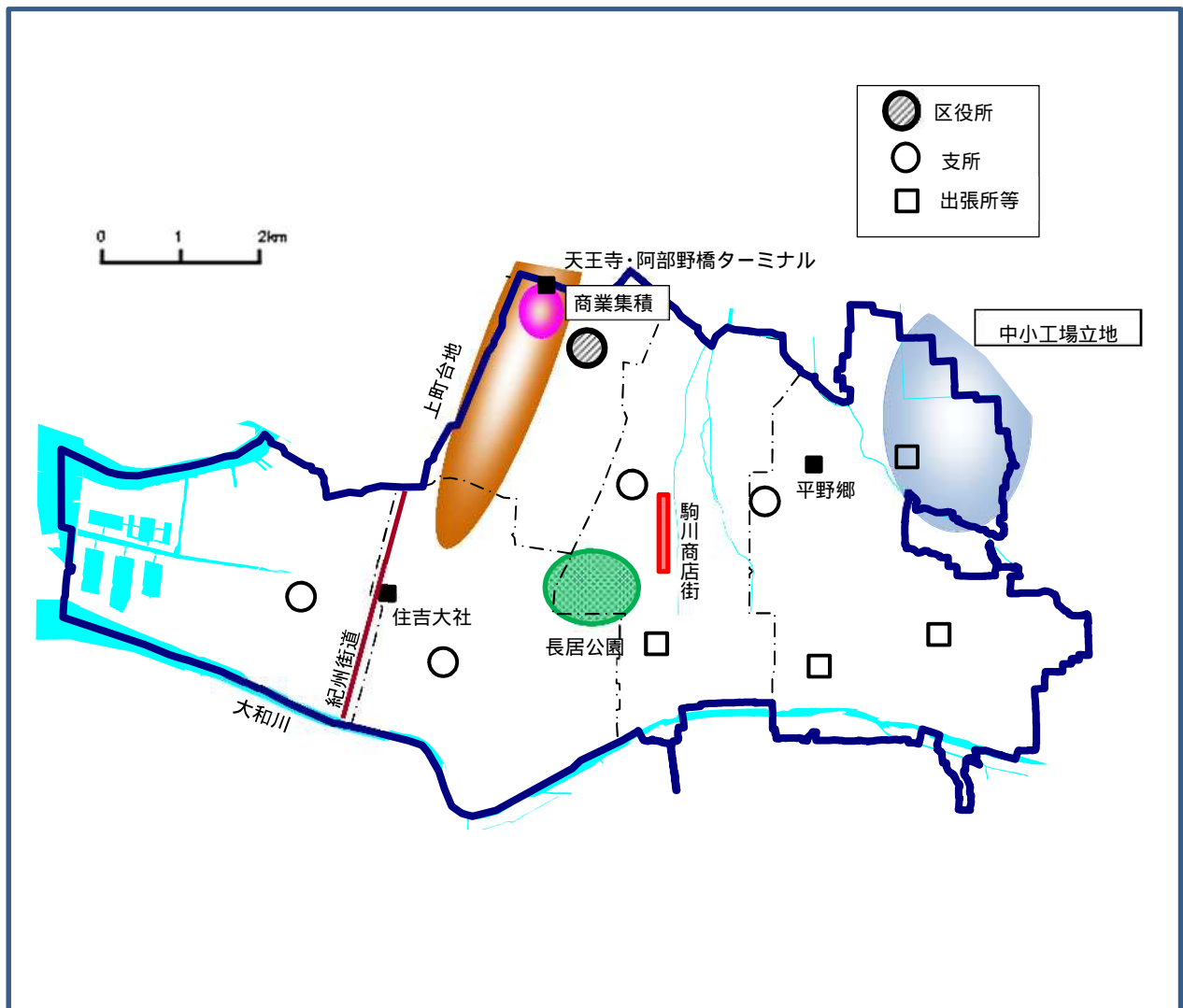
～ は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

### (3)「南区」の状況

「南区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- ・大阪の南の玄関口となる「南区」は、上町台地の南に位置し、区域の東側は東大阪市及び八尾市に、南側は大和川を隔てて堺市及び松原市に隣接しています。
- ・「南区」の北部にある天王寺・阿部野橋ターミナルは、JR 環状線や地下鉄 2 路線が結接し、また、奈良、和歌山、堺と大阪を結ぶ JR・近鉄・阪堺各路線が発着する、1 日 70 万人規模の乗降客数を誇る一大ターミナルです。これらの鉄道網は天王寺・阿部野橋ターミナルから区域内を放射状に隈なく広がっており、鉄道駅も区域内に 56 駅設置されています。道路交通網についても、天王寺・阿部野橋を起点とするあびこ筋や都心の谷町筋から続くあべの筋が区域内を南北に通っているほか、南港通や長居公園通などが東西方向に通っており、交通網の発達した地域となっています。



- ・また、都心への交通アクセスが充実していることなどから、区域内的の住宅地の割合が都市部に  
しては比較的高く、定住魅力のあるまちと言えます。また、多くの大学・短期大学等が設置さ  
れており、昼間は多くの学生が通学しています。
- ・中心部の天王寺・阿部野橋周辺は従来から百貨店などの商業施設の立ち並ぶ地域でしたが、最  
近では、「あべのキューズモール」や日本で最も高層の商業ビル「あべのハルカス」などの大  
規模集客施設の開業により、若者を中心に大きな賑わいを見せています。また、駒川商店街な  
ど地域の商店街も賑わっており、「南区」は商業、特に小売業の盛んな地域となっています。  
なお、平野の加美地区などには製造業を中心とした工場も多く立地しています。
- ・また、区の中央部には、日本有数の大規模な陸上競技場や植物園などを園内に持つ長居公園が  
あり、多くの人々が訪れスポーツや散策を楽しむ憩いの場となっています。西部には初詣の参拝  
者が数多く訪れる全国的に有名な住吉大社があり、風情ある路面電車（阪堺電車）や近くの旧  
街道とともに、歴史を感じさせるまちとして人気のスポットとなっています。

#### (4)「南区」の歴史

「南区」一帯は、上町台地の南端に位置しており、長原遺跡や桑津遺跡などの発掘調査により、古くから集落が存在し、豊かな稲作地帯だったことが判明しています。また、区の東南部は環濠自治都市として発展した平野郷をはじめ、その後も環濠集落として発展を続けました。

一方、区の西側、住吉辺りはなだらかな海辺で、「住吉の津」と呼ばれる船を着けるのに適した入江でした。ここでは、海の神様・住吉大社が栄え、中世以降は熊野詣の道筋として賑わっていました。

その他、ほとんどの地域は長らく米や野菜、綿を栽培する近郊農村地帯でしたが、大阪市が商工業都市として発展するに従い、住宅地化が進みました。

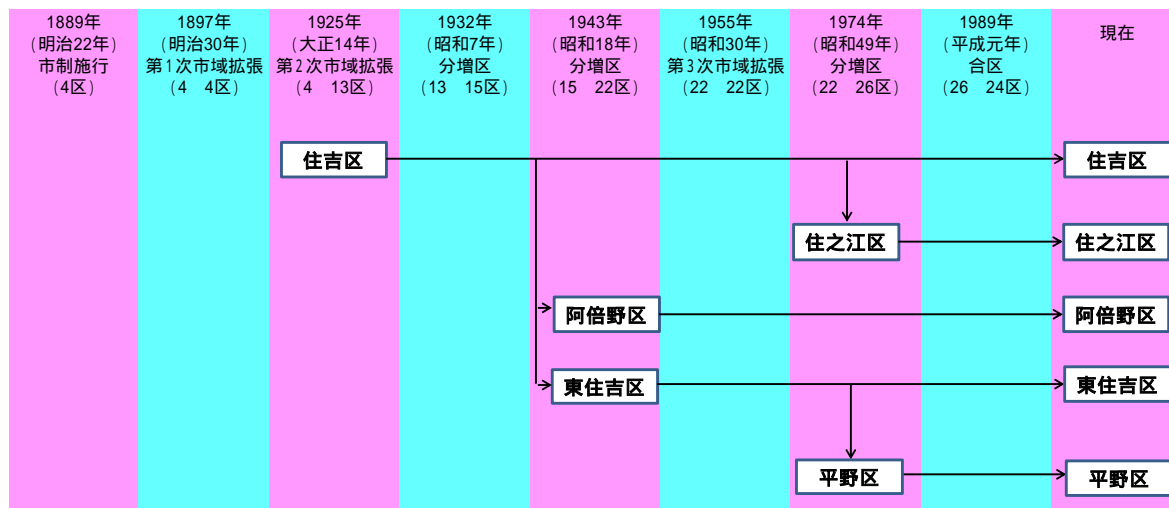
また、閑静な環境であることから、学校適地として阿倍野などには都心の有名校が次々と移転し、大阪における文教地区として注目されるようになりました。

天王寺・阿部野橋周辺は、昭和4年に阪和線が、昭和13年には地下鉄御堂筋線が開通し、大規模百貨店も建てられました。その後も、大阪の南の玄関口と称されるほどの発展を続け、現在も一層の賑わいをみせています。

#### 【区の沿革】

区域の大部分が、大正14年の第2次市域拡張時に当時の住吉区として大阪市に編入されました。その後、昭和30年の第3次市域拡張時には、平野区域の一部及び東住吉区域の一部が大阪市に編入され、「南区」の形となりました。

#### 【構成行政区の変遷（イメージ）】



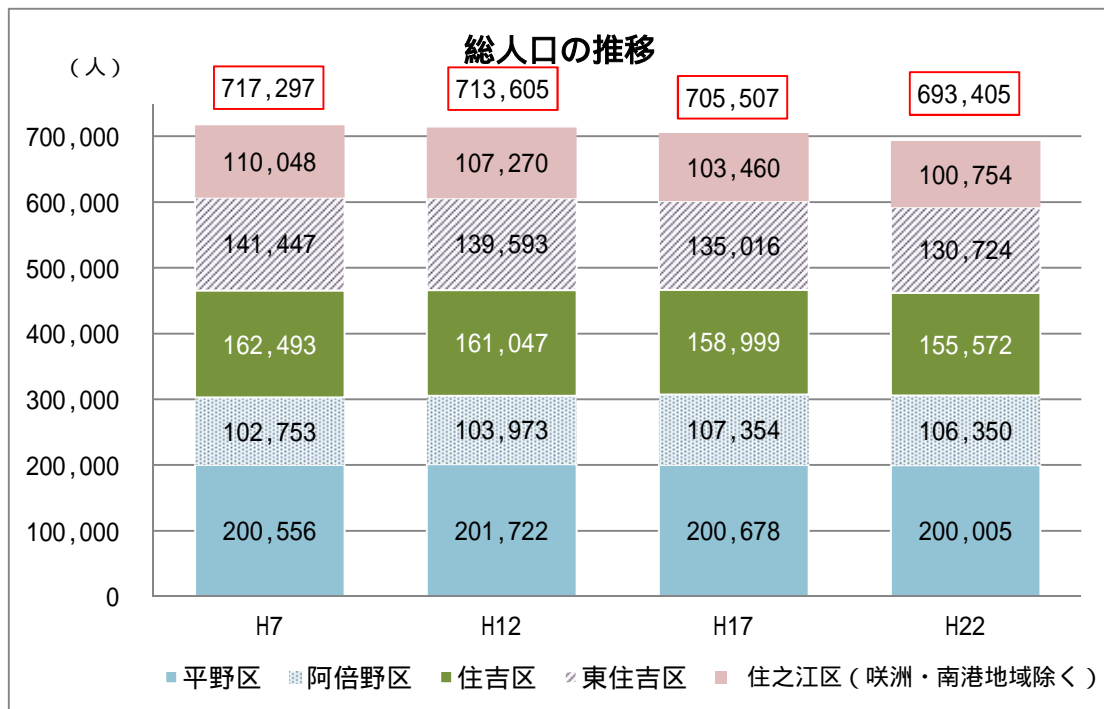
## 2. 主要指標

### (1) 主要指標の推移

人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

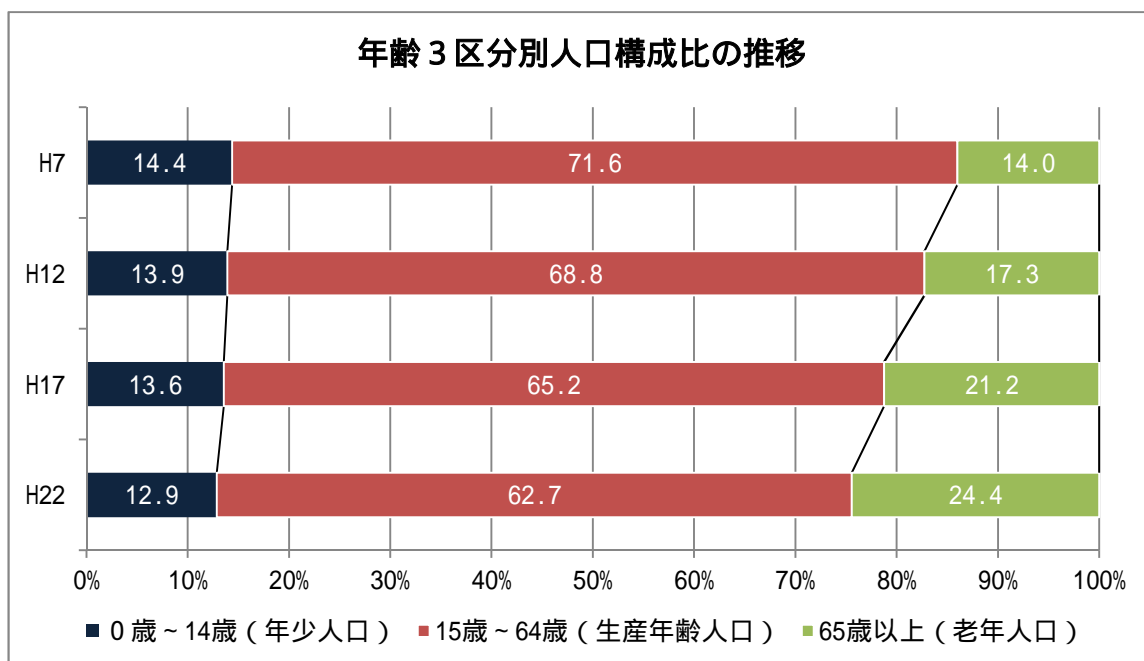
#### 人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 693,405 人で、人口の推移を見ると、減少傾向にあります。



平成 7 年から 17 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 12.9%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 62.7%、老年人口（65 歳以上）が 24.4%となっています。15 年間で、年少人口が 1.5 ポイント、生産年齢人口が 8.9 ポイント減少する一方、老年人口は 10.4 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



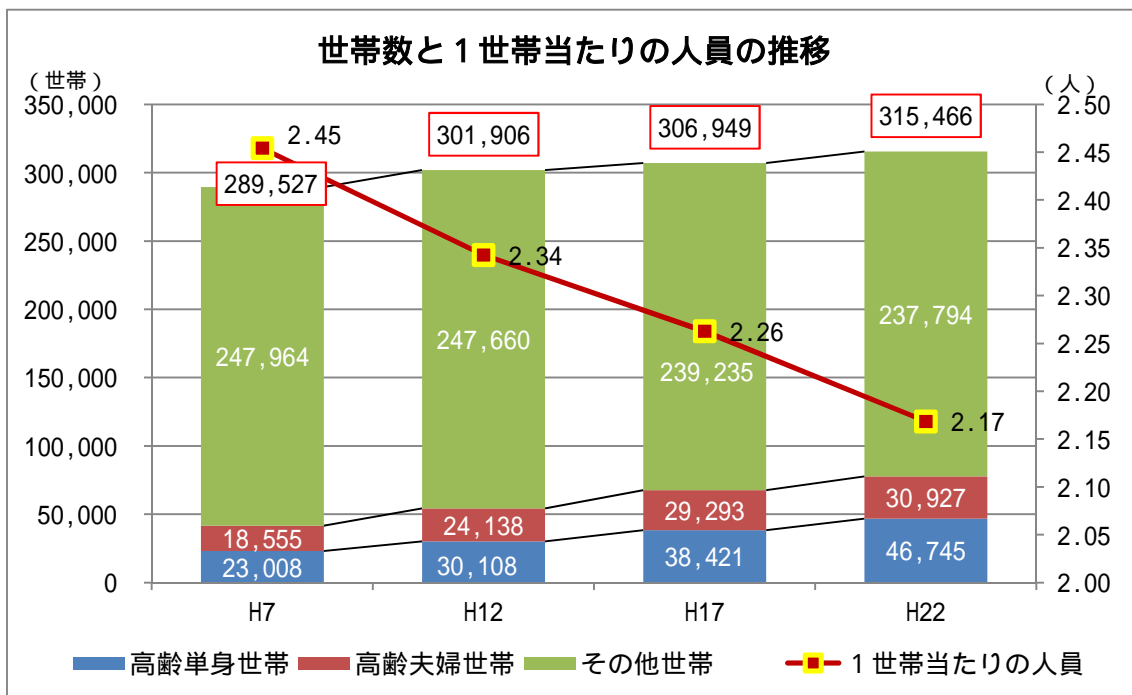
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口 (人)	717,297	713,605	705,507	693,405
年少人口 (0 歳～14 歳)	102,987 14.4%	99,239 13.9%	95,369 13.6%	88,885 12.9%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	512,612 71.6%	490,588 68.8%	457,911 65.2%	432,406 62.7%
老年人口 (65 歳以上)	100,219 14.0%	123,133 17.3%	149,309 21.2%	168,545 24.4%

総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。平成 7 年から 17 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

世帯数については、平成 22 年は 315,466 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 2.17 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯は、平成 22 年は 77,672 世帯と全世帯の 24.6%を占めており、平成 7 年と比較して、約 1.9 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 46,745 世帯と、平成 7 年と比較して、約 2 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	289,527	301,906	306,949	315,466
1 世帯当たりの人員 (人)	2.45	2.34	2.26	2.17
高齢者のみの世帯(世帯)	41,563	54,246	67,714	77,672
高年齢単身世帯	23,008	30,108	38,421	46,745
高年齢夫婦世帯	18,555	24,138	29,293	30,927

高年齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

高年齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

平成 22 年の住之江区 (咲洲・南港地域除く) の高年齢夫婦世帯は、同年の総世帯数で按分して算出。

平成 7 年から 17 年の住之江区 (咲洲・南港地域除く) の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値 (町丁目別データの集計) により按分して算出。

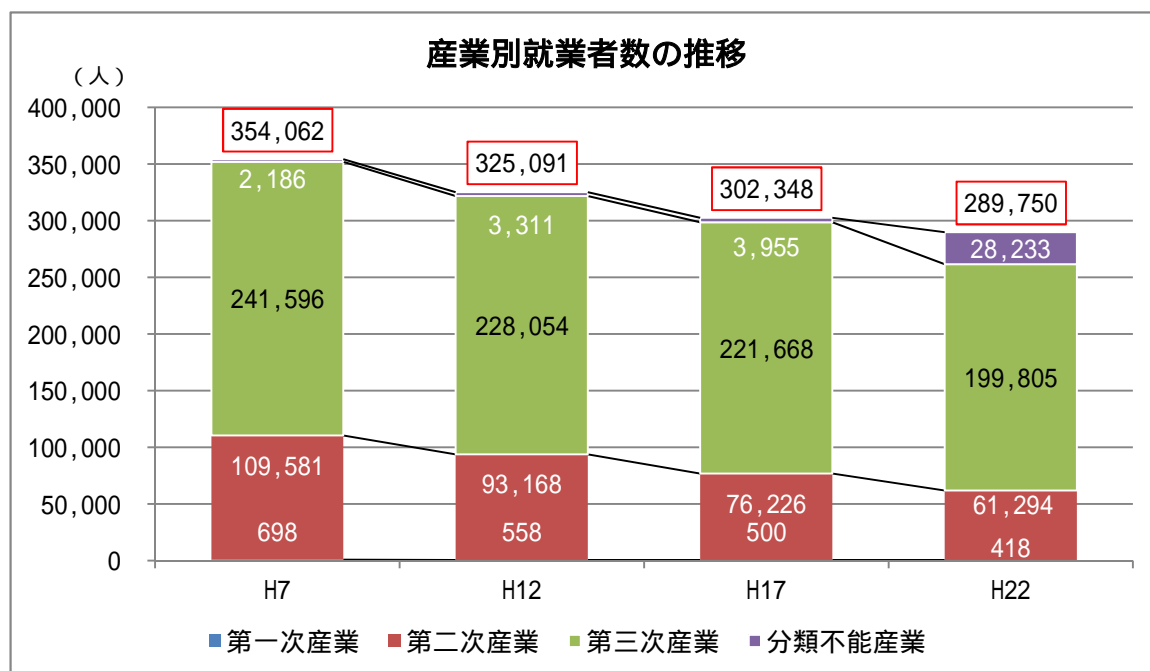
## 就業者数

就業者数は、平成 22 年は 289,750 人で、平成 7 年と比較して 18.2%減少しています。

また、大分類別で見ると第一次産業就業者が 418 人、第二次産業就業者が 61,294 人、第三次産業就業者が 199,805 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 44.1%減少しています。

ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

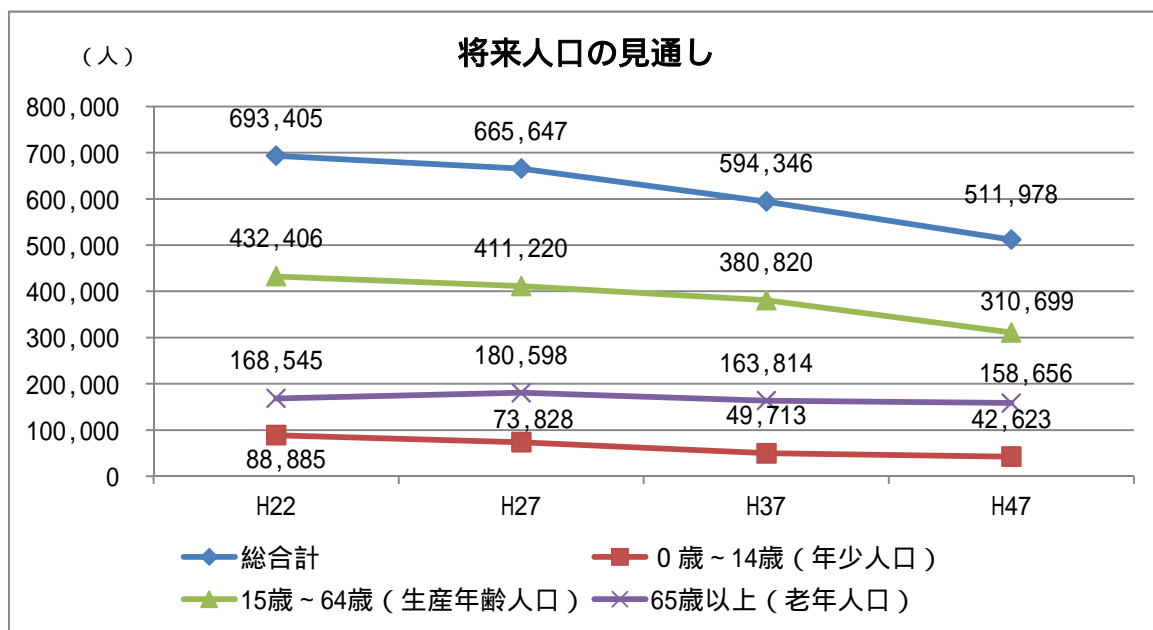
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数 (人)		354,062	325,091	302,348	289,750
内 訳	第一次産業	698	558	500	418
		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	第二次産業	109,581	93,168	76,226	61,294
		31.1%	29.0%	25.5%	23.4%
	第三次産業	241,596	228,054	221,668	199,805
		68.7%	70.9%	74.3%	76.4%

各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。平成 7 年から 17 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値（町丁目別データの集計）により按分して算出。

## 将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 665,647 人、平成 37 年には 594,346 人、平成 47 年には 511,978 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 26.2%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 52.0%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 28.1%減少、老年人口（65 歳以上）は 5.9%減少する見込みです。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	693,405	665,647	594,346	511,978
年少人口 (0 歳～14 歳)	88,885 12.9%	73,828 11.1%	49,713 8.4%	42,623 8.3%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	432,406 62.7%	411,220 61.8%	380,820 64.1%	310,699 60.7%
老年人口 (65 歳以上)	168,545 24.4%	180,598 27.1%	163,814 27.6%	158,656 31.0%

平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。平成 27 年から 47 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値（町丁目別データの集計）により按分して算出。その結果、総人口と年齢 3 区分別人口の合計が一致せず、割合も合計が 100%にならないものがある。

### < 将来推計人口について >

将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。

将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要な仮定値は、国（厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所）における大阪市仮定値を使用。

将来の移動率（転入、転出）は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。

国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

## (2) 生活指標

「南区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

### 医療・福祉

区域内には768の病院・診療所が設置されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は954事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数[H22]	38カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	15.1カ所/km <sup>2</sup>
診療所数[H22]	730カ所		
居宅介護事業者数[H25.6]	954事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	18.8事業者/km <sup>2</sup>
生活保護受給者数[H25.3]	41,285人	生活保護率[H25.3]	59.8%

住之江区（咲洲・南港地域除く）の診療所数、居宅介護事業者数及び生活保護受給者数は、いずれも平成22年人口で按分して算出。

### 子育て・教育

区域内には保育所が102カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は35.1人となっています。

また、大学・短期大学が区域内に7校設置されています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所[H25.5]	102カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	35.1人
保育所定員[H25.10]	12,723人		
幼稚園[H25.5]	60園	小学校[H25.5]	78校
中学校[H25.5]	43校	高等学校（全日）[H25.5]	22校
大学・短期大学[H25.5]	7校		

就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。

住之江区（咲洲・南港地域除く）の就学前人口は、平成22年人口で按分して算出。

### 生活利便性

区域内には鉄道駅が56駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は69.7%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数[H25.7]	56駅	単位面積当たり 鉄道駅数	1.1駅/km <sup>2</sup>
町会加入率	69.7%		

住之江区（咲洲・南港地域除く）の町会加入世帯数は、平成22年世帯数で按分して算出。



(参考)「南区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口(H22)	693,405人	
	年齢別	15歳未満	12.9%
		15歳以上65歳未満	62.7%
		65歳以上	24.4%
	将来推計人口(H27)		665,647人
	年齢別	15歳未満	11.1%
		15歳以上65歳未満	61.8%
		65歳以上	27.1%
	将来推計人口(H37)		594,346人
	年齢別	15歳未満	8.4%
		15歳以上65歳未満	64.1%
		65歳以上	27.6%
	将来推計人口(H47)		511,978人
	年齢別	15歳未満	8.3%
		15歳以上65歳未満	60.7%
		65歳以上	31.0%
	人口(H17)		705,507人
	世帯数(H22)		315,466世帯
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	24.7%
高齢単身世帯		14.8%	
2人世帯(高齢夫婦世帯除く)		17.5%	
高齢夫婦世帯		9.8%	
その他(3人以上世帯)		33.2%	
昼間人口(H22) (昼夜間人口比率)		673,697人 (97%)	
人口密度(H22)		13,669人/km <sup>2</sup>	
外国籍住民数(H22)		15,304人	
面積		50.73km <sup>2</sup>	
産業	全産業	総生産(H21)	1兆6,036億円
		事業所(H24)	29,396ヵ所
		従業者(H24)	242,621人
	商業	販売額(H24)	2兆905億円
		事業所(H24)	5,708ヵ所
		従業者(H24)	40,624人
	工業	出荷額(H24) (事業所あたり)	4,765億円 (2.9億円)
		事業所(H24)	1,671ヵ所
		従業者(H24)	23,920人
	企業本社数(H24)		9,354社

(参考)「南区」の統計基礎データ

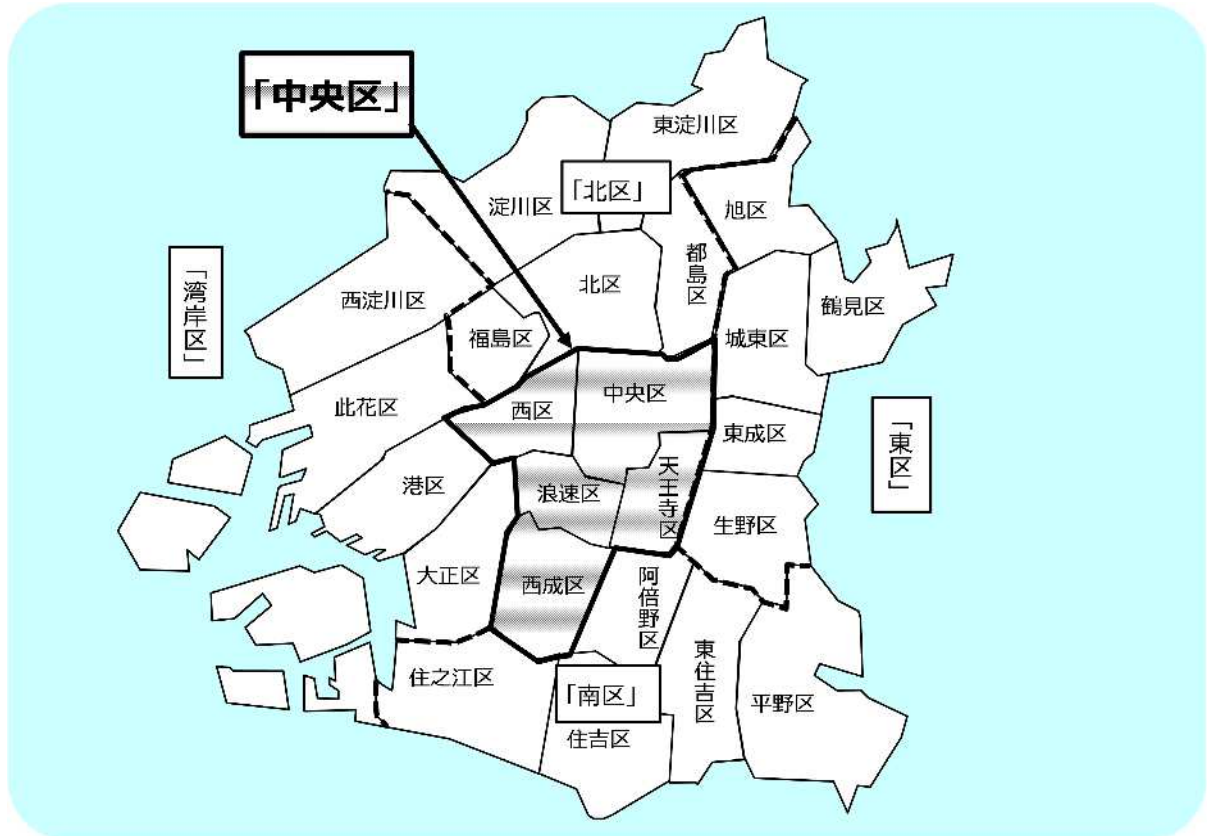
項目						出典等			
まち・暮らし	土地利用	建物用途(H19)		60.3%				H19年度 土地利用現況調査	
		内訳	住居	51.3%					
			商業	13.7%					
			工業	17.5%					
			その他	17.5%					
	非建物用途(H19)		39.7%						
	住宅	持ち家割合		48.6%				H22 国勢調査	
		借家割合		51.4%					
		形態	一戸建て	28.4%				H22 国勢調査	
			長屋建て	9.0%					
			共同住宅	62.6%					
	市営住宅の戸数(区内割合)		37,433戸(12.0%)				大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)		
	府営住宅の戸数(区内割合)		7,156戸(2.3%)						
	鉄道駅数(1km <sup>2</sup> あたり)		56駅(1.1駅)				大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)		
居宅介護事業者(1km <sup>2</sup> あたり)		954業者 (18.8業者)				厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)			
認可保育所定員(H25.10) (就学前児童100人あたり)		12,723人(35.1人)				大阪府子ども青少年局調べ			
	保育所	国立	公立	私立	102	0	30	72	H25 学校基本調査
	幼稚園	国立	公立	私立	60	1	10	49	
	小学校	国立	公立	私立	78	2	73	3	
	中学校	国立	公立	私立	43	1	36	6	
	高校	国立	公立	私立	22	0	11	11	
	短大	国立	公立	私立	4	0	0	4	
	大学	国立	公立	私立	3	0	1	2	
病院・診療所数(1km <sup>2</sup> あたり)		768ヵ所(15.1ヵ所)				H24 大阪府統計調査			
町会・自治会等加入率		69.7%				H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出			
国民健康保険加入者数(H25.3) (加入率)		209,558人 (30.4%)				H25年度版 区政概要			
生活保護人員(H25.3) (生活保護率)		41,285人 (59.8%)				H25年度版 区政概要			

## 「中央区」の概要

### 1. 特別区のすがた

#### (1) 「中央区」の概況

「中央区」は大阪市の中央部に位置しており、現在の西成区、中央区、西区、天王寺区、浪速区の5つの行政区が区域となります。



「中央区」の面積及び人口などの概況は以下のとおりです。

【「中央区」の概況】

出典：平成22年国勢調査など

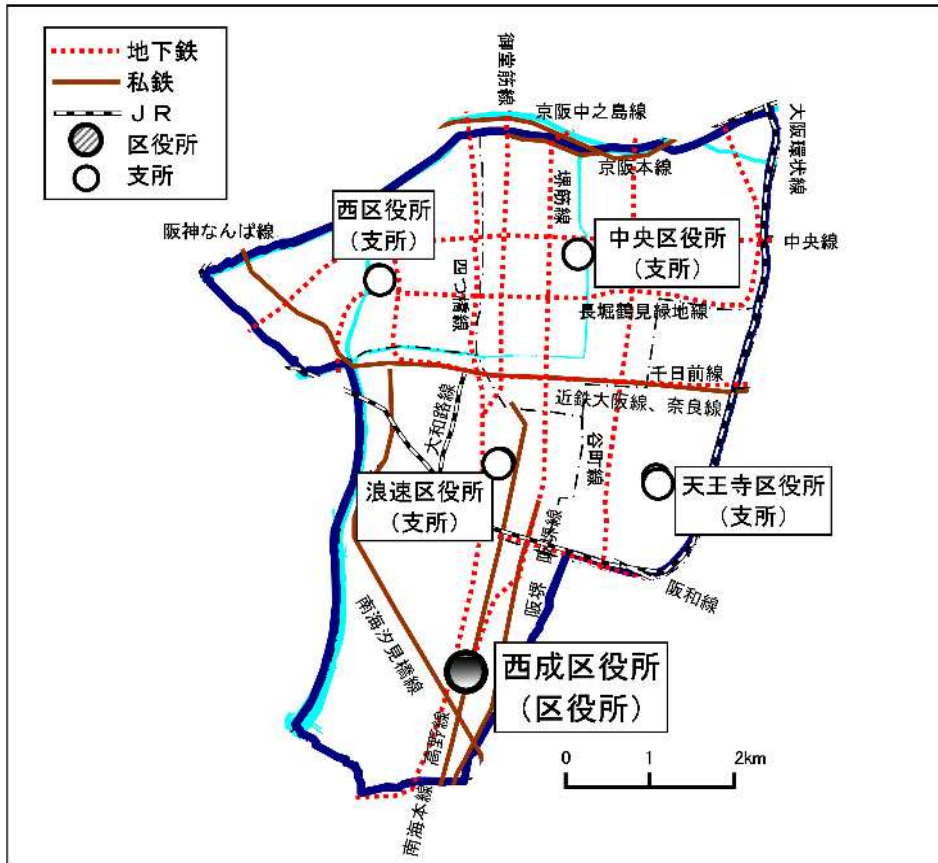
	「中央区」	現在の行政区				
		西成区	中央区	西区	天王寺区	浪速区
面積	30.60km <sup>2</sup>	7.35km <sup>2</sup>	8.88km <sup>2</sup>	5.20km <sup>2</sup>	4.80km <sup>2</sup>	4.37 km <sup>2</sup>
H22 人口	415,237 人	121,972 人	78,687 人	83,058 人	69,775 人	61,745 人
人口密度	13,570 人/km <sup>2</sup>	16,595 人/km <sup>2</sup>	8,861 人/km <sup>2</sup>	15,973 人/km <sup>2</sup>	14,536 人/km <sup>2</sup>	14,129 人/km <sup>2</sup>
区制施行	2017 年予定	1925 年	1989 年	1889 年	1925 年	1925 年

## (2)「中央区」のすがた

「中央区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

### 区役所・支所等の位置

「中央区」の区役所は、現在の西成区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。



区役所	所在地
西成区役所	大阪市西成区岸里1丁目5番20号

支所・出張所等	所在地
中央区役所	大阪市中央区久太郎町1丁目2番27号
西区役所	大阪市西区新町4丁目5番14号
天王寺区役所	大阪市天王寺区真法院町20番33号
浪速区役所	大阪市浪速区敷津東1丁目4番20号

### 【「中央区」区役所（西成区役所）の交通アクセス】

最寄り駅  
 地下鉄四つ橋線「岸里」駅すぐ  
 地下鉄堺筋線・南海本線・高野線  
 「天下茶屋」駅 徒歩5分  
 他の区役所からの所要時間  
 中央区役所より23分 西区役所より19分  
 天王寺区役所より31分 浪速区役所より15分  
 (平均22分)

電車・バス・徒歩による所要時間

## 行政に関する指標（内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「中央区」の区議会議員定数は 13 人、特別区の設置の日における職員配置数は約 2,100 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 1,957 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,088 億円になり、東大阪市を上回る規模になります。区に承継される財産は、総額で 9,617 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 38,983 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後には 1.2 倍まで是正されることになります。

【「中央区」の行政関連指標】

区議会議員定数	特別区の設置の日における職員配置数	将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)			
13 人	約 2,100 人	1,957 人 (1,850 ~ 2,040 人)			
歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,088 億円		東大阪市 990 億円			
承継される財産	人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
9,617 億円	38,983 円	2.8 倍	1.2 倍		
市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
5 館	5 カ所	5 カ所	6 カ所	6 カ所	5 カ所

及び は、特別区設置協定書（案）によるもの

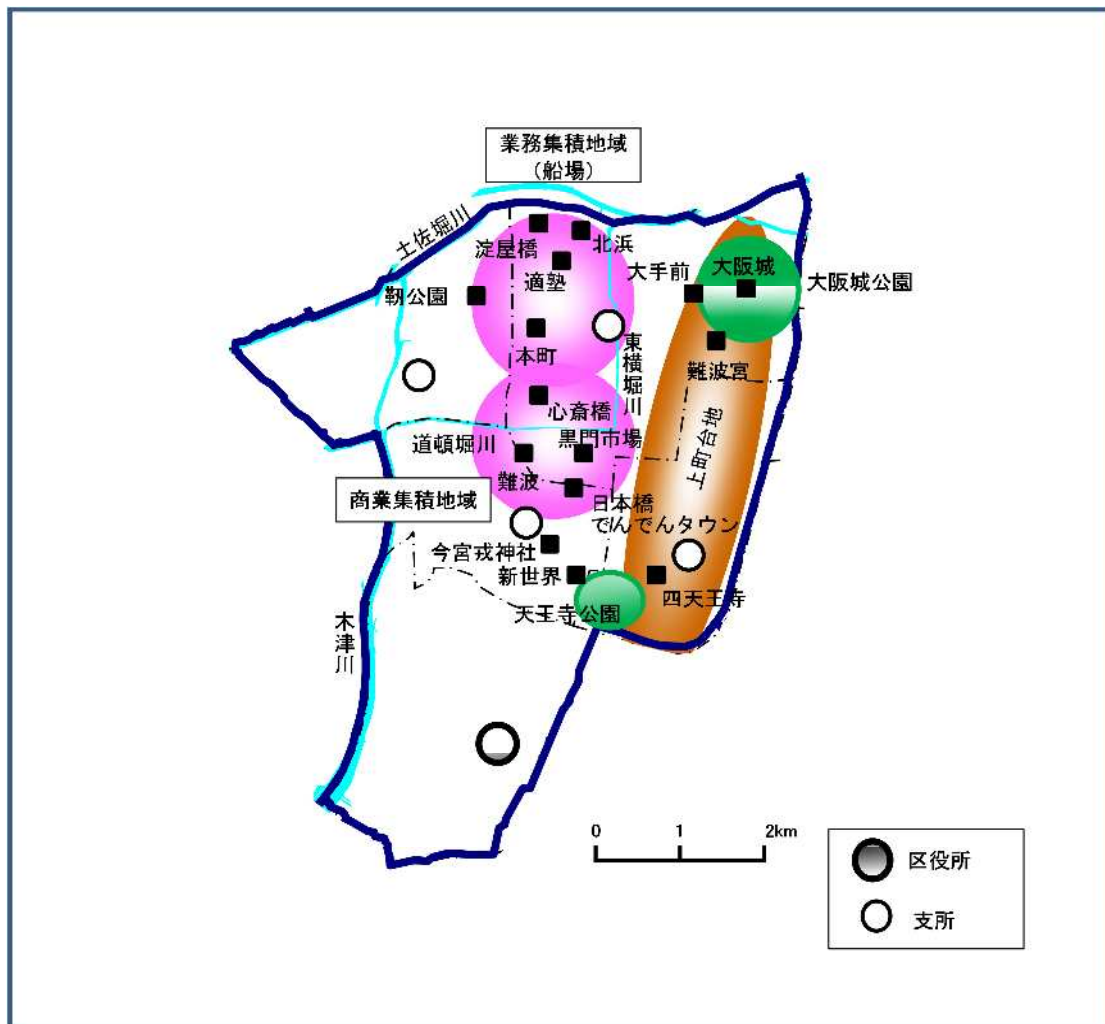
～ は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

### (3)「中央区」の状況

「中央区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- ・「中央区」は、区の東部を上町台地が縦断し、西部は平坦な土地が広がり、また、区域の北側には土佐堀川、西側には木津川が流れ、中央には東横堀川と道頓堀川を合わせ4つの川が周回する「水の回廊」が形成されている、まさに「水の都・大阪」の中心部です。
- ・大阪城の正面・西側の大手前地区は、江戸時代には武家屋敷や奉行所が建ち並んでいた地区で、現在は大阪府庁や大阪府警察本部、国の出先機関などの建ち並ぶ官庁街、オフィス街となっています。
- ・さらにその西側に位置する「船場」地区は、かつて「天下の台所」として日本の商業の中心、町人文化の中心地であった地区ですが、現在でも、淀屋橋、北浜、本町などを擁し、証券、薬、卸商などの経済活動が活発なところです。

- ・船場を南に下ると1日90万人規模の乗降客数を数える難波のターミナルがあり、北隣の心齋橋とともに一帯は、商店街、百貨店、飲食店街が広がっています。ここには劇場が数多くあり、歌舞伎や文楽、漫才、春には大相撲が興行されるなど、今も昔も上方文化の中心地です。難波周辺には、「浪速の台所」黒門市場や電気製品、最近ではサブカルチャーで有名な「日本橋でんでんタウン」などもあり、多くの買い物客で賑わっています。
- ・さらに、区域の南東に位置する天王寺・阿部野橋周辺も、JR、地下鉄、私鉄等の各線が集結する一大ターミナルとなっており、商業活動が盛んなところです。天王寺公園には美術館や動物園があり、また、その西側には通天閣のある新世界地区もあり、観光スポットのひとつになっています。
- ・その他にも、見所は数多く、難波宮跡や四天王寺、大阪城天守閣、適塾など歴史を感じさせる場所から、商都大阪の賑わいを象徴する十日戎などの祭、最近では、川沿いの歴史的建築物を船から眺める「水の回廊」クルージングなど、水都大阪を再発見する取り組みも盛んです。
- ・区域内の交通網としては、地下鉄7路線、JR3路線、私鉄9路線が通り、域内に計72駅が設置され、また、道路も、北の梅田から南の難波までをつなぐ大阪のメインロード・御堂筋をはじめ、南北方向に新たにわ筋、四ツ橋筋、堺筋、谷町筋、東西方向に土佐堀通、中央大通、長堀通、千日前通と、多くの主要道路の整備された、交通の利便性の極めて高い地域となっています。
- ・一方、都心でありながらも、区域内に大阪城公園や天王寺公園、靄公園などの大きな公園があり、人々の憩いの場となっています。
- ・また、大阪赤十字病院や国立病院機構大阪医療センターなどの総合病院が多く開設されています。

#### (4)「中央区」の歴史

「中央区」の一帯は、古代、上町台地の中心地から西側の大阪湾に面する浜辺でした。

上町台地の北部は、大和政権時の外港「難波津」の東にあたり、当時の物流の一大拠点であり、また、大化の改新後には、難波宮が造営され都がおかれました。上町台地の中心部は、近世になると石山本願寺とその門前町として栄えました。その後、大坂城が築かれ、下町の船場には町人の町ができ、水運の利便も図られ、江戸時代には「天下の台所」といわれ大いに繁盛しました。現在の天満橋付近は「八軒家」と呼ばれ、京からの船着場として、また、高野参りや熊野詣の起点として賑わいを見せました。なお、上町台地南側には、聖徳太子が建立した四天王寺をはじめ、多くの神社仏閣が建設され、今もその姿を残しています。

一方、区の南部は古代、大阪湾に面する海浜地帯であり、漁労生活が営まれていました。その名残は、「入船町」や「今船町」など地名がかつてあったことや海からの幸をもたらす神である「戎様」を祀る「今宮戎神社」等からうかがうことができます。その後、江戸時代には、堺の発展に伴い、紀州街道が通じ、旅籠や商家の建ち並ぶ大阪の南口として賑いを見せました。

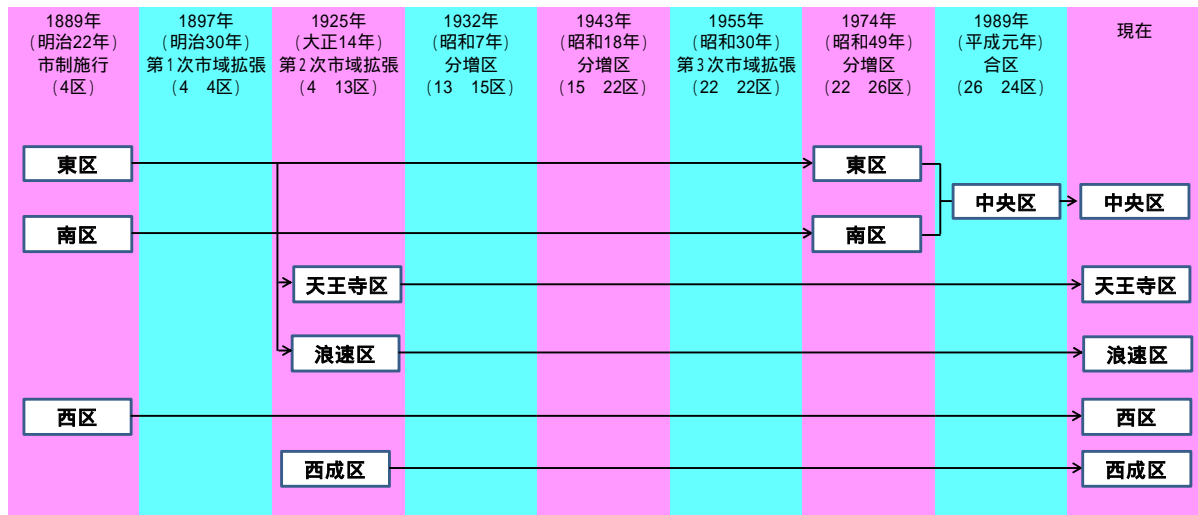
明治18年にわが国初の私鉄となった阪堺鉄道の開通を先駆けとして、鉄道網の整備が短期間に進みました。また、明治36年には天王寺公園と新世界一帯で「第5回内国勸業博覧会」が開かれ、これをきっかけとして、大阪はさらに近代化が進みました。

その後も御堂筋などの整備が進められ、淀屋橋から難波にかけての御堂筋沿いは大阪経済の中心となり、その東側には官公庁が集まる大手前などのオフィス街も形成されるなど、大阪の中心としての位置づけは変わることなく続いています。

#### 【区の沿革】

区域の中心部である当時の東・西・南の3区は、明治22年の大阪市制施行当初から大阪市に編入されました。その後、天王寺区域及び浪速区域が明治30年の第1次市域拡張時に、さらに大正14年の第2次市域拡張時に西成区域が大阪市に編入され、昭和18年の行政区再編を経て、「中央区」の形となりました。

#### 【構成行政区の変遷（イメージ）】





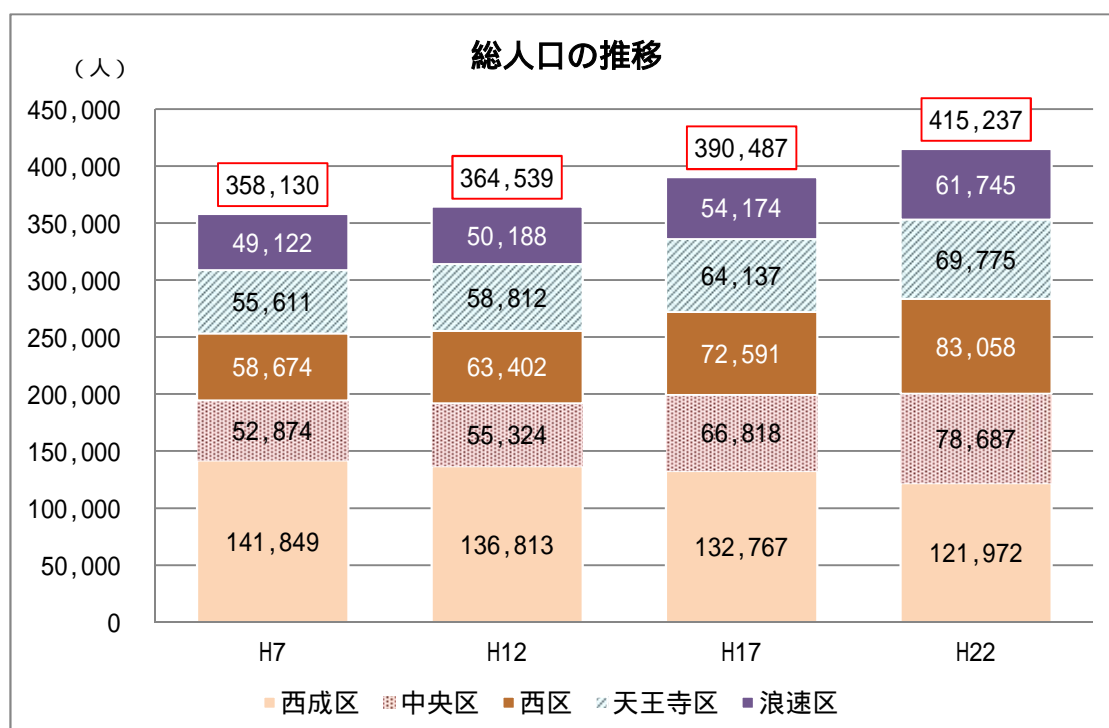
## 2. 主要指標

### (1) 主要指標の推移

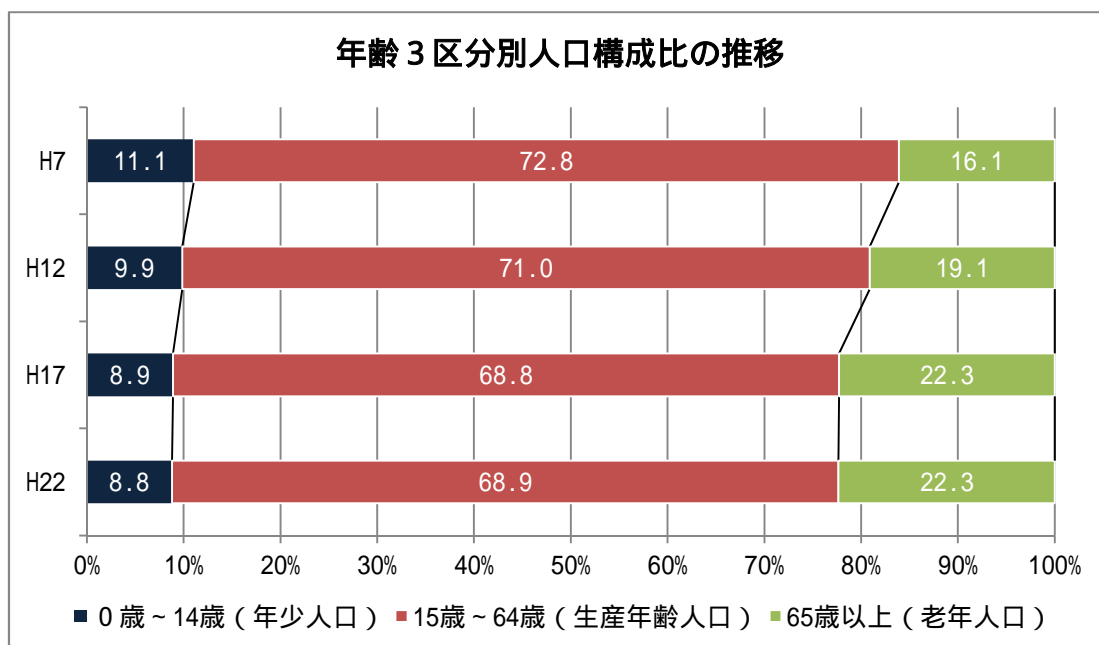
人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

#### 人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成22年は415,237人で、人口の推移を見ると、増加傾向にあります。



平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 8.8%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 68.9%、老年人口（65 歳以上）が 22.3%となっています。15 年間で、年少人口が 2.3 ポイント、生産年齢人口が 3.9 ポイント減少する一方、老年人口は 6.2 ポイントの増加が見られ、高齢化が進展していることがうかがえます。



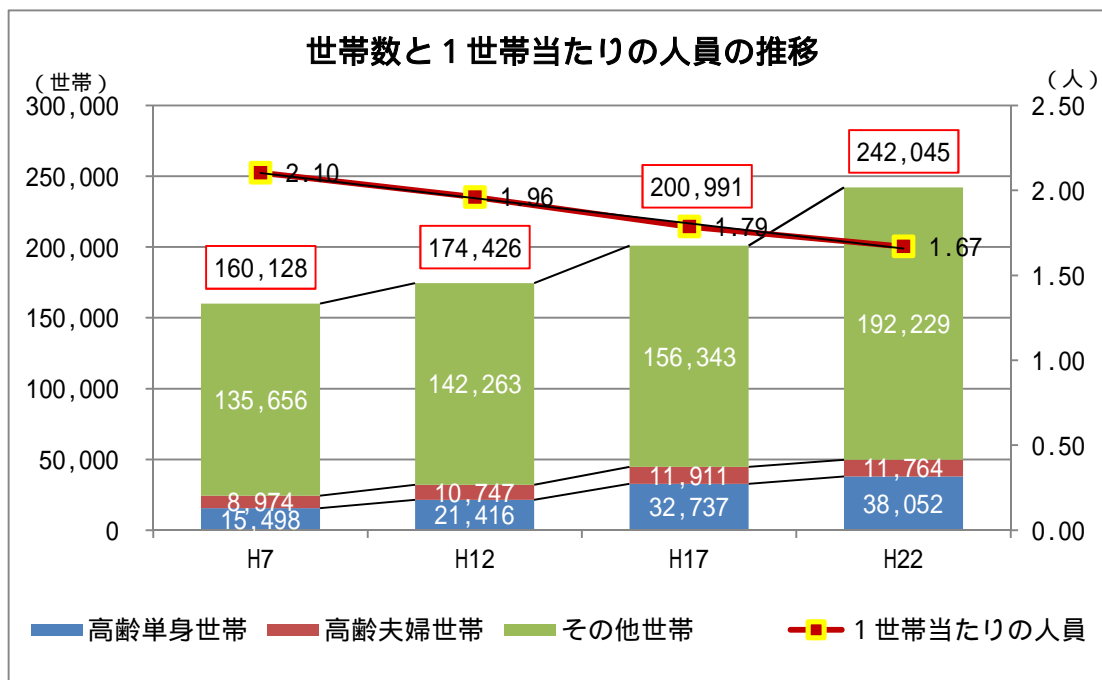
区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口 (人)	358,130	364,539	390,487	415,237
年少人口 (0 歳～14 歳)	39,503 11.1%	35,817 9.9%	33,292 8.9%	35,994 8.8%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	260,141 72.8%	258,171 71.0%	257,754 68.8%	281,452 68.9%
老年人口 (65 歳以上)	57,551 16.1%	69,489 19.1%	83,455 22.3%	91,313 22.3%

総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

世帯数については、平成 22 年は 242,045 世帯で、増加傾向にあります。特に平成 12 年以降から急激に増加が進んでいます。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 1.67 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯については、平成 22 年は 49,816 世帯と全世帯の 20.6% を占め、平成 7 年と比較して、約 2 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯の増加が顕著となっており、平成 22 年は 38,052 世帯と、平成 7 年と比較して、約 2.5 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	160,128	174,426	200,991	242,045
1 世帯当たりの人員 (人)	2.10	1.96	1.79	1.67
高齢者のみの世帯(世帯)	24,472	32,163	44,648	49,816
高年齢単身世帯	15,498	21,416	32,737	38,052
高年齢夫婦世帯	8,974	10,747	11,911	11,764

高年齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

高年齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

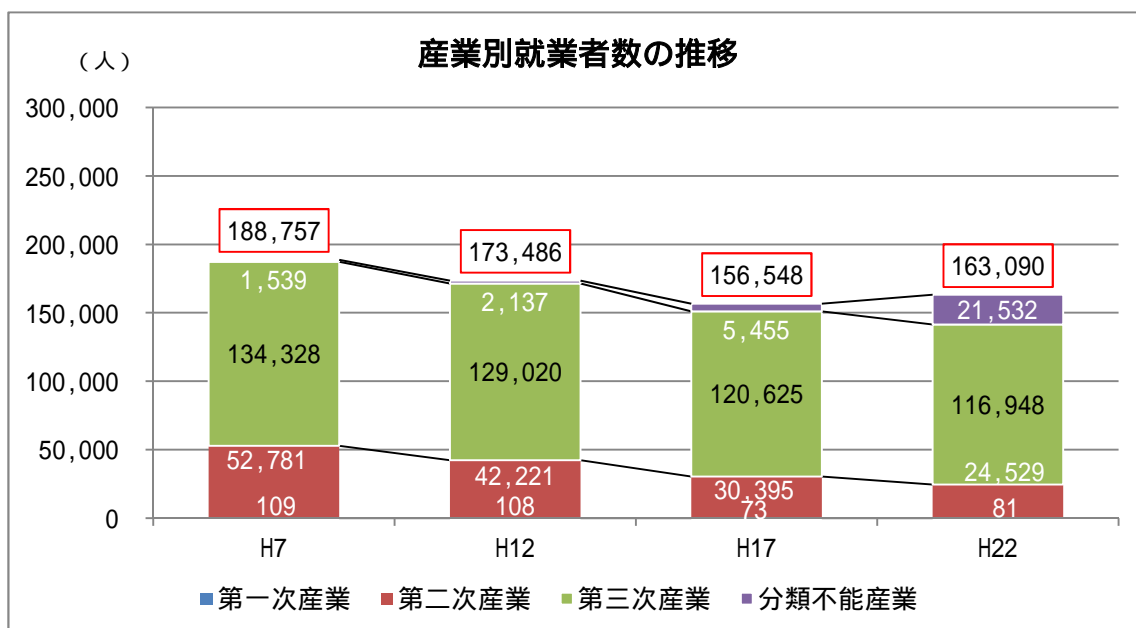
## 就業者数

就業者数は、平成 22 年は 163,090 人で、平成 7 年と比較して 13.6%減少しています。

また、大分類別で見ると第一次産業就業者が 81 人、第二次産業就業者が 24,529 人、第三次産業就業者が 116,948 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 53.5%減少しています。

ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

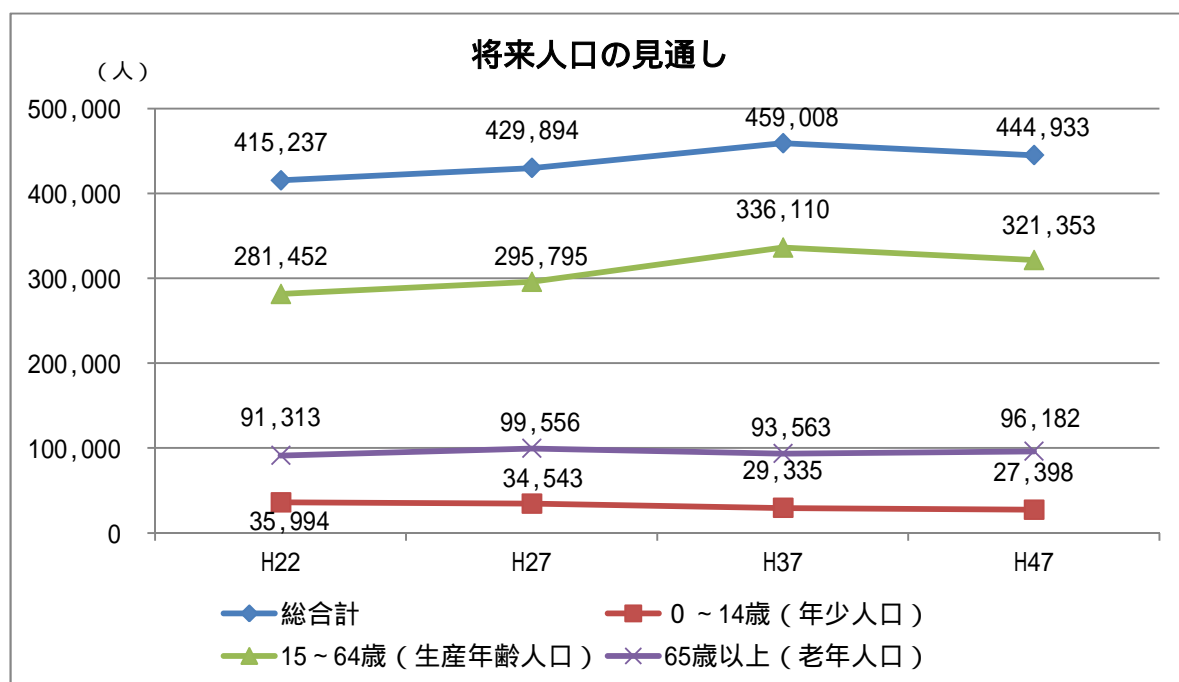
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数 (人)		188,757	173,486	156,548	163,090
内 訳	第一次産業	109	108	73	81
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	第二次産業	52,781	42,221	30,395	24,529
		28.2%	24.6%	20.1%	17.3%
	第三次産業	134,328	129,020	120,625	116,948
		71.7%	75.3%	79.8%	82.6%

各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。  
各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。

## 将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 429,894 人、平成 37 年には 459,008 人、平成 47 年には 444,933 人と平成 37 年をピークにやや減少していく傾向となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 7.2%増加、年少人口（0 歳～14 歳）は 23.9%減少し、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 14.2%増加し、老年人口（65 歳以上）は 5.3%増加する見込です。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	415,237	429,894	459,008	444,933
年少人口 (0 歳～14 歳)	35,994 8.8%	34,543 8.0%	29,335 6.4%	27,398 6.2%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	281,452 68.9%	295,795 68.8%	336,110 73.2%	321,353 72.2%
老年人口 (65 歳以上)	91,313 22.3%	99,556 23.2%	93,563 20.4%	96,182 21.6%

平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。  
平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

### < 将来推計人口について >

将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪府が平成 24 年 8 月に算出したもの。

将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要となる仮定値は、国(厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所)における大阪府仮定値を使用。

将来の移動率(転入、転出)は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。  
国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

## (2) 生活指標

「中央区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

### 医療・福祉

区域内には 864 の病院・診療所が開設されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は 638 事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数 [H22]	40 カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	28.2 カ所/km <sup>2</sup>
診療所数 [H22]	824 カ所		
居宅介護事業者数 [H25.6]	638 事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	20.8 事業者/km <sup>2</sup>
生活保護受給者数 [H25.3]	39,821 人	生活保護率 [H25.3]	93.3%

### 子育て・教育

区域内には保育所が 56 カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は 29.8 人となっています。

また、大学・短期大学が区域内に 3 校設置されています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所 [H25.5]	56 カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	29.8 人
保育所定員 [H25.10]	5,746 人		
幼稚園 [H25.5]	33 園	小学校 [H25.5]	49 校
中学校 [H25.5]	28 校	高等学校（全日） [H25.5]	25 校
大学・短期大学 [H25.5]	3 校		

### 生活利便性

区域内には鉄道駅が 72 駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は 52.7%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数 [H25.7]	72 駅	単位面積当たり 鉄道駅数	2.4 駅/ km <sup>2</sup>
町会加入率	52.7%		

(参考)「中央区」の統計基礎データ

項目		項目	出典等	
人口	人口(H22)		415,237人	
	年齢別	15歳未満	8.8%	H22 国勢調査
		15歳以上65歳未満	68.9%	
		65歳以上	22.3%	
	将来推計人口(H27)		429,894人	H24年3月 大阪市政策企画室作成
	年齢別	15歳未満	8.0%	
		15歳以上65歳未満	68.8%	
		65歳以上	23.2%	
	将来推計人口(H37)		459,008人	H24年3月 大阪市政策企画室作成
	年齢別	15歳未満	6.4%	
		15歳以上65歳未満	73.2%	
		65歳以上	20.4%	
	将来推計人口(H47)		444,933人	H24年3月 大阪市政策企画室作成
	年齢別	15歳未満	6.2%	
		15歳以上65歳未満	72.2%	
		65歳以上	21.6%	
人口(H17)		390,487人	H17 国勢調査	
世帯数(H22)		242,045世帯	H22 国勢調査	
世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	47.2%		
	高齢単身世帯	15.7%		
	2人世帯(高齢夫婦世帯除く)	14.1%		
	高齢夫婦世帯	4.9%		
	その他(3人以上世帯)	18.1%		
昼間人口(H22) (昼夜間人口比率)		983,087人 (237%)	H22 国勢調査	
人口密度(H22)		13,570人 / k m <sup>2</sup>	H22 国勢調査	
外国籍住民数(H22)		18,771人	H22 国勢調査	
面積		30.60 k m <sup>2</sup>	H24 大阪市統計書	
産業	全産業	総生産(H21)	7兆6,842億円	総生産: H21年度市民経済計算 事業所数・従業者数: H24年度経済産業省経済センサス基礎調査
		事業所(H24)	60,807カ所	
		従業者(H24)	837,605人	
	商業	販売額(H24)	18兆8,335億円	H24年度経済産業省経済センサス活動調査
		事業所(H24)	12,655カ所	
		従業者(H24)	161,592人	
	工業	出荷額(H24) (事業所あたり)	2,587億円 (2.4億円)	H24年度経済産業省経済センサス活動調査
		事業所(H24)	1,063カ所	
		従業者(H24)	13,166人	
企業本社数(H24)		23,552社	H24年度経済産業省経済センサス活動調査	

(参考)「中央区」の統計基礎データ

項目		項目				出典等					
まち・暮らし	土地利用	建物用途(H19)		56.3%				H19年度 土地利用現況調査			
		内訳	住居	27.5%							
			商業	36.7%							
			工業	14.3%							
			その他	21.4%							
	非建物用途(H19)		43.7%								
	住宅	持ち家割合		34.4%				H22 国勢調査			
		借家割合		65.6%							
		形態	一戸建て	14.4%				H22 国勢調査			
			長屋建て	4.1%							
			共同住宅	81.5%							
		市営住宅の戸数(区内割合)		8,012戸(3.3%)				大阪市都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)			
		府営住宅の戸数(区内割合)		625戸(0.3%)							
	鉄道駅数(1km <sup>2</sup> あたり)		72駅(2.4駅)				大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)				
	居宅介護事業者(1km <sup>2</sup> あたり)		638業者 (20.8業者)				厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)				
	認可保育所定員(H25.10) (就学前児童100人あたり)		5,746人(29.8人)				大阪府子ども青少年局調べ				
		保育所	国立	公立	私立	56	0	22	34	H25 学校基本調査	
		幼稚園	国立	公立	私立	33	0	22	11		
		小学校	国立	公立	私立	49	0	47	2		
	中学校	国立	公立	私立	28	1	18	9			
	高校	国立	公立	私立	25	1	13	11			
	短大	国立	公立	私立	2	0	0	2			
	大学	国立	公立	私立	1	0	0	1			
病院・診療所数(1km <sup>2</sup> あたり)		864カ所(28.2カ所)				H24 大阪市統計調査					
町会・自治会等加入率		52.7%				H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出					
国民健康保険加入者数(H25.3) (加入率)		126,948人 (29.7%)				H25年度版 区政概要					
生活保護人員(H25.3) (生活保護率)		39,821人 (93.3%)				H25年度版 区政概要					